

〈Documents and Data〉

中曽根・胡耀邦会談記録——1983, 84, 86年

服 部 龍 二

The Records of the Nakasone-Hu Yaobang Talks

Ryuji HATTORI

Abstract

Although there existed the history textbook questions and the official visit of Yasukuni Shrine, Sino-Japanese diplomatic relations of 1980s were generally in good condition. The atmosphere for cordial relations between the two nations was symbolized by Japanese Prime Minister Nakasone Yasuhiro and Chinese General Secretary Hu Yaobang. Having visited China in 1973 and 1980, Nakasone established a honeymoon period with Hu. Hu visited Japan in 1983 and attached importance to the relationship with Japan until his downfall. This paper introduces the diplomatic records of the Nakasone-Hu talks in 1983, 84 and 86.

Key Words

Nakasone Yasuhiro, Hu Yaobang, Diplomatic Records

目 次

- 外務省アジア局中国課「日中首脳会談記録(その1. テタ・テート会談)」1983年11月24日
中国課「日中首脳会談記録(その2 全体会議)」1983年11月24日
中国課「日中外相会談記録」1983年11月25日
中国課「胡耀邦総書記訪日〈胡耀邦発言抜粋〉」1983年12月3日
「日本の国会における胡耀邦総書記の演説」1983年11月25日
鹿取泰衛駐中大使から安倍晋太郎外相宛て電報, 1984年3月25日
鹿取から安倍宛て電報, 1984年3月27日
鹿取から安倍宛て電報, 1984年3月24日(5通)
鹿取から安倍宛て電報, 1984年3月25日(8通)
鹿取から安倍宛て電報, 1984年3月26日
鹿取から安倍宛て電報, 1984年3月25日(3通)

- 中国課「中曽根総理訪中の概要(その1)(胡耀邦総書記との会談)」1986年11月8日
中国課「中曽根総理訪中の概要(その2)(趙紫陽総理との会談)」1986年11月9日
中国課「中曽根総理訪中の概要(その3)(鄧小平主任との会談)」1986年11月9日
「中曽根総理の日中青年交流センター定礎式における挨拶」1986年11月8日

1980年代の日中関係は、歴史教科書問題や靖国神社公式参拝問題などにもかかわらず、総じて良好な状態にあった。友好的な日中関係を象徴したのが、中曽根康弘首相と胡耀邦総書記であろう。1973年と1980年に訪中していた中曽根は、胡耀邦との間に蜜月というべき関係を築いた。1983年に訪日した胡耀邦も、失脚に至るまで対日関係を重視していた。

本稿は、1983, 84, 86年に行われた中曽根・胡耀邦会談の記録を紹介するものである。のみな

らず、中曽根と趙紫陽総理、鄧小平の会談、安倍晋太郎外相と呉学謙外交部長の会談についても引用したい。

史料の出典は、情報公開請求によって入手した外務省開示文書 2010-171, 172, 173 である。数字の半角、全角、促音、下線などについては、原文通りに翻刻した。文書で黒く塗りつぶされているところは、《2行不開示》などとし、判読不能の文字は■で表記した。

「ママ」を除くルビは、原文のものである。「中曽根総理の日中青年交流センター定礎式における挨拶」だけは縦書きだが、横書きで統一した。

【2010-00171-0001】

日中首脳会談記録

(その1. テタ・テート会談)

58.11.24

中国課

1. 総理より日中二国間問題につき、以下のとおり述べられた。

(1) 今回胡総書記閣下来日を機に日中間の平和友好、平等互惠、長期安定関係を一層促進させたい。両国は国交正常化以来、共同声明及び平和友好条約により原則が確立しているが、今後とも右原則を堅持していくことを確認したい。

両国は体制に相違あるも、相互理解と武力によらない話し合いで克服できる。

(2) 中国側は、我が国の軍国主義復活、軍事大国化に懸念を抱いているが、日中共同声明、平和友好条約で確認されているとおり「我が国は過去の戦争において中国国民に多大な損害を与えた責任を痛感し深く反省する」との考え方はいささかの変化もない。我が国は憲法の範囲内で必要な自衛力を整備するが、他国に攻め込むような力は絶対に持たない。我が国の防衛力は依然として弱く、日米安保体制のもと、米国と提携する必要がある。特に近年北方からの脅威が増大していることに重

大な関心を有している。北方領土もソ連に占領されたままの状況である。については中国も我が国が平和憲法の下で節度ある防衛力整備を行うことに理解願いたい。先般 ASEAN 諸国訪問時、我が国の防衛政策について説明し、各国の理解と支持を得た。

2 1 世紀に及ぶ日中友好関係を発展させたいとの貴総書記閣下の考えに賛成する。共同声明、平和友好条約にある日中不再戦の精神にもとづき、今後とも武力でなく話し合いにより諸問題の解決を図りたい。右考え方は 80 年に訪中の際伍修権副総参謀長にも伝え、華国鋒総理（ともに当時）の確認を得た。閣下にも共鳴いただければ幸いである。

2 1 世紀にわたる日中友好関係の拡充、強化のためには努力が必要である。ここに「日中友好 2 1 世紀委員会」の設立を提案したい。青壮老から成る見識者を集め日中友好のあり方について政府に提案を行う民間の機関とし、日中平和友好の増進に資することとしたい。

(3) 他方、日本側から見て中国に対する懸念は、(イ)日中平和友好関係は永続的なものか、(ロ)中国の対外開放政策は長期に不変か、(ハ)対中経協、投資は安全か等安全保障に係るものである。

(4) 北方領土問題で中国がこれまで我が国を支持してくれたことに感謝するとともに、今後とも一層の支持を希望する。

2. 以上に対し、胡総書記は以下の通り述べた。

(1) 中曽根総理はじめ歴代総理並びに日本の指導者はすべて、日中の永遠の平和友好関係を希求していると信じる。但し、一部に軍国主義復活を望む者がいる（人数は不詳だが）、かかる少数の者の望みを実現させないよう努力を望む。

(2) 中国は、日本が経済的に繁栄し、政治的には平和を愛する自衛力を備えた大国となることを希望し、日本がこの目標に向かつて進むことを支持する。自衛力が弱いとの総理の認

識は信じる。従つて日本が適当に自衛力を増強させることにつき中国は反対しない。但し、どの程度まで拡大するかについてはむしろ中国ではなく、アジア全体が注目し、不安を持っている。自分（胡）としては、今世紀末から21世紀初めにかけては、いかに日本が自衛力を拡大させようと、中国と戦うことにはならないと信じる。

- (3) 北方領土問題は正義の事業であり、中国は今後とも日本を支持する。
- (4) 米国はじめ各国との間に良好な関係を維持、発展させたいとの日本の立場は理解できる。いかなる場合も中国は、日本と第三国との関係を損うことはしない。但し、米国が日本を前面に立たせ、後で見ているような態度をとり、軍事的にも日本を先頭に出させるような場合は日本にとって不利であり、被害を受けるのではないかと心配する。この点中国の指導者は、私のドゴール大統領のやり方に敬服している。中国の独立自主の外交路線もいくぶん、これに学んだところがある。
- (5) 総理の示された日本側の中国に対する懸念は確かに存在すると考えるが、中国側としては全く問題ないと明確に断言できる。かかる懸念は、短時間に解消することは不可能であり、時間の推移とともに減少するものである。相互信頼には時間の試練が必要であり、日中関係は必ずこの試練に耐えられるものと信じる。この意味から「21世紀委員会」の設立には賛成であり、「老、中、青」を含めたものとするにも賛成する。

3. 以上に対し総理より以下のとおり補足された。

- (1) 軍国主義の問題については安心願いたい。平和憲法に基づいた国家建設がこれまでの日本の繁栄を支えてきているからである。日米関係は良好であり、日本が米国の道具となることはありえない。
- (2) 「21世紀委員会」については、今後外交ルートでつめたい。
- (3) 「平和友好、平等互惠、長期安定」に「相

互信頼」を加え、日中関係の四原則としたい（これに対し、胡総書記は中国では四という数字は「事々如意」と言い、縁起が良いので賛成である旨回答）。

- (4) 自分（総理）は、青年交流を重視しており、今後、中国からの青年招聘計画等を相当程度拡大させたい。このため外務、大蔵等関係省庁に検討を行わせたい。結果は追つて外交ルートで相談させたい。

- (5) 第2次円借款は、目下事務レベルで検討中だが出来る限り早く結論を出したい。無償、技術協力についても事務当局の検討を早めるよう指示し、出来る限り早く結論を出したい。

閣下及び中国政府から訪中要請を受けているが、政局の動向を見ながら、できる限り早く訪中したい。

上記経済協力問題も、その時までには形をつけたい。（これに対し胡総書記は、経済協力は長期的にみて平等互惠が前提であり、具体的には貴国の状況に応じて決定してもらえばよい。中国は、経協の規模が大きいことを望むが、たとえ小さくとも文句はいわない。日本の財政事情は理解出来る旨述べた。また中曽根総理訪中時期については、趙紫陽総理の訪米が予定されている1月を除き、いつでも都合のよい時に歓迎する旨述べた。）

- (6) 中国の協力により秦の始皇帝の兵馬俑が展示され多くの日本人が参観しているが、ひとりの不心得者がその一部を破壊するという事件が起つた。右は極めて遺憾であり、閣下が大阪へ行かれるまでには整理し、完全に修復してお返しさせる。（これに対し、胡総書記は、中には大局を見極められぬ者もいるので、仕方のないことだと答えた。）

日中首脳会談記録
(その2 全体会議)

58.11.24

中国課

1. 総理より、国際情勢につき述べたい、と前置

きの上、次の通り述べられた。

- (1) 国際情勢は、レバノン、アフガン、K A L 事件、I N F 交渉の中断等に見られる通り厳しい。世界の平和、軍縮の達成に真剣に努力していかねばならない。自分（総理）は、中国からの代表団に会う時には、必ず、国際情勢に雨が降つても風が吹いても日中両国が強固な関係を維持していけば、アジア及び世界の平和と安定に大きく貢献する、ということを示しているが、これは、私の基本的見方である。現在もそうだし、将来もそうである。

そのためにも両国は相互信頼を強める種々の努力を行つていく必要がある。この関連でいえば、両国間の問題は、日中共同声明及び日中平和友好条約に基づいて話し合いで解決し、武力を行使しないという精神でいくべきである。

- (2) (ソ連の動向、S S - 2 0)

ソ連の極東における戦力の増強には重大な関心を有している。我が国にはソ連との間に北方領土問題があるが、先刻（注：テタテートの会談時）、胡総書記より我が方立場を支持するとの発言があつたことに感謝する。ソ連との間では粘り強く交渉を行うことが必要である。

ソ連がアジア・極東におけるS S - 2 0 の増強をはかっていることに重大な関心を有しているが、我々の得ている情報ではアジアのS S - 2 0 は近く1 3 5 弾頭になる。先般、両国の外相間で話し合ったことだが、両国の間でS S - 2 0 の問題につき情報の交換、意見の交換をはかり、対策を考えあつていくことが大切である。

先般のウィリアムズバーグ・サミットにおいて、I N F 交渉は、アジアの犠牲の下に行われなことを確認した。また、これについては、先日、訪日したコール西独首相、レーガン米大統領、トルドー加首相との間で再確認した。「東京声明」で述べた通り、国際関

係の諸懸案は、理性的に話し合い、漸進的な解決策でも良いからこれを求めていく、交渉のテーブルから決して離れないことが肝要である。この関連で、ソ連がI N F 交渉を中断したことは遺憾であり、ソ連が話し合いを継続することを期待する。

- (3) (朝鮮半島)

朝鮮半島については、中国は北朝鮮と関係が良く、我が国は韓国と友好関係を有しているので、朝鮮半島の永続的平和のために両国で協力してやつていきたい。

韓国より、中国との友好関係を求めたいとの意向を中国に伝えてほしい旨の依頼があるので、これをお伝えしたい。（注：記者ブリフでは、「韓国政府は、中韓関係を発展させたい気持であるというのが自分（総理）の理解である」という表現で紹介。）

ビルマ事件のような不幸な事件については、このようなテロ事件が国際的に起らないように努力していかなければならない。

- (4) (東南アジア情勢)

重要なことは、ヴェトナムがカンボディアから全面的に撤兵することである。我が国としては、民主「カ」を支援しており、国連決議に基づく包括的解決を熱望している。また、越が「カ」から撤退しなければ、我が国政府は、対越援助停止を続けていく。

2. 次に胡総書記より次の通り述べた。

- (1) 今回訪日の機会を得たことに対し、党・政府の指導者を代表して感謝し、喜んでいる。日本側の熱情あふれる歓待に感謝する。日中間でアジア・太平洋の長期にわたる平和と安定の維持及び日中善隣友好関係について意見交換することにつき、我が国の党及び政府は、一致して同意してくれた。自分（胡）は、今次訪日の目的は、日本との善隣友好関係の発展をはかること、及び両国がアジア・太平洋地域の平和と安定の擁護のためにより貢献すること、にあると考えている。

- (2) (国内情勢)

(イ) (政治情勢)

(a) 国際問題に先がけて我が国の基本的状況について説明したい。これは、日本側も近隣の友好国として当然関心を持つ問題であると思う。

(b) 国内の政治面での状況については、安定・団結の局面が引続き強化されている。本年冬から整党と精神汚染の除去を提起しているが、その根本的目的は、安定・団結をはかり建設をよりよくすることにあり、これらを破壊するためではない。精神汚染除去の問題は国内における思想建設の問題であり、対外開放政策を妨げることは全くなく、対外開放政策をより健康に、より順調に実施するために行っているものである。完全に安心してもらって良い。

(ロ) (経済情勢)

今年の経済の成績は、予想よりも良い。工農業総生産の伸びは計画を上回り、自分の予想では9%前後である。もち論、中国の経済の面では、まだ問題がたくさんあり、その解決のため引続き努力する必要がある。中国経済の問題点については、日本の友人のほうがよく知っている。ここ半年位、中国経済についての批判の声が少ないように思うが、自分としては、この批判は多い方が良く思う。もち論、この批判は、友好的な批判であり、偏見をもった批判ではない。中国の経済は、来年も順調なものになると思う。

(3) (国際情勢)

次に、アジア・太平洋の平和を擁護するための中国の外交努力について説明したい。一部の問題は、国会等でも説明したいが、今日は5つの問題につき述べたい。

(イ) (中ソ関係)

中ソ間の不正常な関係は、中ソ両国にとつて不利益であるに止まらず、アジア・太平洋及び世界の平和と安定にとつても不利

である。ここ数年来、正常化につきソ連と交渉している。これを我々は「協議」と言っており、すでに3回やつた。雰囲気はまずまずであるが、実質が進展していないのは残念である。我々は、協議は続けるが、原則は譲らない方針である。原則というのは、3つの障害の解消が必ず必要であるということだ。来年3月には第4回をモスクワで行う予定である。我々の主張する正常化には原則があり、現在も将来もこれを堅持する。

いずれにしても、いかなる時でも、中日両国間の善隣関係を妨害したり、損失を与えたりすることは決してない。本世紀においても、次の世紀においても原則は放棄しない。ひとりの友人を捨てて、もうひとりの友人を作ることはとても出来ない。これでは名誉が地に落ちる。中ソ協議の進み具合から見て、短期に大きな進展をおさめることはとても難しい。

他方、中ソ間の経済関係は若干進展があった。両国の貿易額は今年8億ドルだが、来年は16億ドルになるかも知れない。

(ロ) (米中関係)

自分達は、中米関係を推し進めたいと考えている。これは中米両国の根本的利益にかなっており、またアジア及び世界の平和にとつてもプラスである。双方の努力により、一時期に冷えていた中米関係は好転しはじめている。しかし、最近、ふたつの愉快でないことがあつた。

ひとつは、レーガン大統領が、日本で、台湾という古い友人を捨てないと言い、また台湾を「中華民国」と呼んだことである。日本がレーガンの発言を相手にしなかつたことを称賛する。

もうひとつの愉快でないことは、米国の上院外交委員会で台湾の将来についての決議案が採択されたことである。この決議案は、台湾関係法よりも悪質である。詳しく

は外相会議で話してほしいが、中国は一昨日、米国に抗議した。即ち、《6行半不開示》

米国の指導者が台湾についてくり返しこうした発言を行うのは、米の共和党、民主党の一部の指導者が「二つの中国」の立場を固持していることに原因がある。もしも米国の指導者が「二つの中国」に抱きついているのであれば、中米関係の発展は困難である。へたをすれば、重大な逆転も起りうる。以上のことは、米の朝野の人々に数十ぺんも繰り返し言っている。もちろん我々は、そういうことが起ることを希望しない。

(ハ) (東南アジア)

我々は、東南アが団結と協力を強化することを心より期待している。平和で安定し、発展する東南アは、東南アの人々の利益であるのみならず、アジア及び太平洋の平和と安定に積極的に貢献するものであると確信している。当面の東南アの目立つた問題は、アセアンが一致団結して、越をカンボディアから撤退させ、カンボディアに民族自決の運命を選ばせることである。

中国は、カンボディアに対し、私心、私利私欲は一切ない。我々は、越の撤退後、国際的監督の下に、独立、平和、中立、非同盟の国家になることに賛成である。もう少し突っ込んでいうと、カンボディアは、越の撤退後、社会主義の国となることは出来ないのではないかと思う。

先程中曽根総理が、東南アについて述べられた点を称賛する。

(ニ) (朝鮮半島)

次に申し上げる朝鮮半島についての考え方は、中国共産党中央政治局の一致した意見である。鄧小平と自分は、金日成と二回話したが、中国は、朝鮮半島の長期的安定を誠心誠意望んでいる。この地域の緊張を激化するというようなことは、いかなるやり方であろうと、また、どこから来るもの

であろうと、避けるべきである。

我々は、南北朝鮮が連邦制という形で自主平和統一を実現することに賛成である。ランゲーンでの爆発事件については、いまだに詳しくは知らないが、どこの国であろうとも、中国は、テロ行為に賛成できない。

金日成は二回も、北朝鮮の南進はあり得ないし、またそれだけの力を持っていないとの考え方を示した。《6行半不開示》

話は戻るが、我々は、朝鮮半島情勢の長期的安定的局面を誠心誠意また断固として望んでいる。

ビルマ事件について、ビルマからの情報をお伝えする。ビルマは、本件事件をビルマと北朝鮮の二国間の問題として扱いたいとの希望がある。この点は、鹿取大使にはすでにお伝えした。中国の本件事件についての扱いについては、ビルマ側の調査結果と北朝鮮の主張を全く同じスペースでかつ同じ字数で報ずるという措置をとつたが、ビルマ側は、このような扱いは公正であり称賛している、と言っていた。

《4行半不開示》申し上げたいことは、いずれは連邦制による平和自主統一が良いのではないか、片方が片方を食べてしまうのは良くない、ということである。

(ホ) (台湾及び香港問題)

台湾がなるべく早く祖国の懷に帰ること及び香港の主権を予定どおり回復することは、領土・主権に係わる原則の問題であり、この立場ははつきりしている。このふたつの地域における全ての外国の経済的利益については、責任をもつてこれをすべて保障する。これらの問題については、外相会談で深く話し合つてほしい。

(ヘ) (結論)

日中の利益が常に必ずしもすべて一致するというわけではない。しかし日中両国は、アジア及び太平洋の平和と安定を図ろうという点では一致している。したがって、日

中がこれからもこの面で一層歩調をあわせていくことを望んでいる。

(4) (日中善隣友好関係の発展)

(イ) 国交正常化後の11年来、特に平和友好条約締結後の5年来の両国関係の発展は、満足できるものである。この面での日本側の努力に感謝したい。

(ロ) ふたつの提案がある。

(a) 第一、両国が相互信頼を増進すること。この点は総理も先程述べられたことであり、これを称賛する。我々は、小異を残し大同を求め、胸襟を開き、平等互恵で積極的に協力するとの方針であり、両国の各界との間でつき合っていくたい。

日本のマスメディアは、自分について二つの論評をしている。ひとつは「率直である」ということ、いまひとつは「日本の情勢に詳しくない・なじみがない」ということである。今後、自分は「率直である」との精神を大いに発揮し、「詳しくない」ところを詳しくなるようにしたい。

(b) 第二、両国間の経済協力を断えず発展させること。この問題については他の場所で言うが、要するに、日中は長い目で協力し、平等互恵を重視すべきだということだ。具体的問題を解決するに当たっては、余り無理をせず、喜んでやるということを尊ぶべきだ。自分は、今回、何ら具体的希望を持つてきていない。客が主人に無理な要求を出すことは礼を失すると思う。

(イ) 鄧小平、李先念、趙紫陽、彭真、鄧穎超おばさんの各氏より、総理以下日本の友人の方々に宜しくとの伝言があつたので、お伝えする。

(ニ) 総理に対し、中国政府及び趙紫陽からの訪中の招請をお伝えする。来年1月末以後2月でも、3月でも、4月でも、5月でも

いつでも都合のよい時に訪中していただきたい。総理の訪中を力の限り歓迎する。

3. (総理と胡総書記との最後のやりとり)

(総理) もう余り時間がないが、率直なお話后感慨深い。閣下は確かにまことに率直だ。私の兄貴分になれる。

(総書記) いやいや、我々はよい友達だ。我々は80年代最初の年に知り合ったが、90年代にかけて、更には生きている最後の1日まで友人でいたい。

(総理) 2000年には閣下は85才、私は82才であり、その時まで生きていこう。

(総書記) 貴方は生きられようが、自分はどうか。

(総理) 2人で日中友好を見届けよう。

(総書記) 次へ次へと友好を伝えていきたい。私が見届けられないならば呉学謙が、呉学謙がだめなら王兆国が見届けようようにしたい。

【2010-0171-0002】

日中外相会談記録

(25日、10:00～11:45)

58.11.25

中国課

冒頭安倍大臣より24日の首脳会談において二国間問題及び国際情勢一般に関し有益な話し合いが行われたことでもあり、本日は朝鮮半島情勢、香港問題、中ソ関係、INF、中米関係の個々の国際問題について話し合いたい旨提案した。これに対し呉部長は賛同するとともに、24日の首脳会談において合意された日中関係に関する四原則及び日中友好21世紀委員会について補足的な話し合いを行いたいとの提案があつた。各項目に関する発言の模様下記のとおり。なお、最後に安倍大臣より「中国諸民族の映像による民族誌」について言及した。

記

1. 日中関係に関する四原則

(呉部長) 24日の首脳会談において、中曽根

総理はかつて趙紫陽総理の提案に基づき合意された日中関係に関する三原則に相互信頼を追加することを提案され、胡総書記もこれに同意したところ、本日の外相会談の後プレス・ブリーフィングを行う際、「平和友好」、「平等互惠」、「相互信頼」、「長期安定」を日中関係に関する四原則とすることにつき合意した旨発表しては如何かと思う。

(安倍大臣) 全く異議ない。

(呉部長) 三原則が四原則になったことで日中関係がより全面的なものになったと言える。

2. 21世紀友好委員会

(呉部長) 本委員会につき具体的構想があれば伺いたい。

(安倍大臣) 日中関係を新しい四原則にのっとり進めていく上でも本委員会の設立は有意義であると思われる。具体的内容については後でつめていく必要があるが、基本的には胡総書記の言われたように老中青の代表で構成するのが21世紀に向けての委員会とする上で有意義であり、この意見を十分反映させていくべきである。学者、経済界、政界の代表を入れるのも一案だと考えるが、具体的には外交ルートを通じて相談していきたい。

(呉部長) 21世紀は現在の青年の時代なのでぜひ青年の代表を入れたい。

3. 朝鮮問題

(1) 呉学謙外交部長より朝鮮半島の平和と安定を維持するための三原則については、胡耀邦総書記から既に話があつた通りであるが、若干追加して意見を申し上げると前置きしつつ次のとおり述べた。

(イ) 両朝鮮との関係については、中国は北朝鮮と比較的密接であるので、北朝鮮の意見を尊重する。よつて今、南との間で外交的關係を結ぶことは不可能。クロス承認も不可能である。

(ロ) 国際機関の活動については次の方針である。

第一、中国の国内で国際組織による国際

的会議（例えば、学術会議）が開かれ、南朝鮮がこの組織の正式メンバーであり、かつこれに参加したいとしてビザを申請するのであれば断わらない。この点は、既に実行している。

第二、かかる国際会議等の国際的活動がソウルで開かれる際は、ケース・バイ・ケースで徐々に事を運んでいきたい。

第三、南朝鮮の一部の国民、居住民は中国に多くの親族があり、彼らがそのため中国を訪問したいというのであれば、こういう要望を考慮に入れて便宜を図りたい。

このようなことをしても、南朝鮮を認めるといような外交関係を結ぶことにはならず、まったく別の次元の問題であると考えている。例えば1990年、中国においてアジア競技大会を開催するよう申し入れているが、その際同大会の正式のメンバーならば、同大会の規約に従い中国の大会に参加し得ることを明らかにしている。また、1986年のソウルにおけるアジア大会及び88年の同じくソウルでのオリンピック開催について、中国の参加に関しては、今検討している。まだ、時間的に余裕がある。

(ハ) 本年の春から夏にかけてハイ・ジャック事件が起つた際、日本外務省が南朝鮮の当局と連絡し、情報を提供し、事件の処理・解決のため中国に力を貸してくれたことに対し御礼をいいたい。

(2) これに対し安倍大臣より次のとおり述べた。

(イ) 朝鮮半島については、日本は韓国、中国は北朝鮮と関係を有しているが、朝鮮半島の緊張緩和と平和的統一の実現を望んでいる点では意見が一致している。このような状況の中で、中国が基本は基本としつつ国際会議への韓国の参加を認め、親族訪問を許すことは、朝鮮半島の緊張緩和、対話への環境造りという意味でよいことと思う。

(ロ) 今回の中国首脳の訪問に際し、韓国から

以下を中国に伝えて欲しい旨依頼を受けたのでお伝えしたい。

即ち、「韓国は、従来から体制の異なる国に対し門戸を開放する政策をとつており、また南北対話を積極的に呼びかけてきたが、かかる姿勢はビルマ事件後も変わらないので、中国は北朝鮮に対しこうした韓国の姿勢を伝えて欲しい。」ということである。

(ハ) なお、対話の問題についてひとつ聞いておきたいことがある。

最近、中国政府ないし党の最高幹部より米国に対し、朝鮮問題についての4者（米、中、韓、北朝鮮）会談を提起したと聞くが事実か。朝鮮問題については、日本としても大きな関心があり、この会談についての中国、北朝鮮の考え方を聞きたい。

いずれにせよ、日本は北朝鮮との間に外交関係はないが民間での人的、経済的、文化的交流はあるわけで、緊張緩和への努力は続けたい。そうした過程のひとつとして、中国とも朝鮮問題について話し合つていきたい。

(3) 以上に対し呉学謙部長より、次のとおり述べた。

朝鮮問題につき4者会議を開くことを提案したことはない。既に板門店で4者は会つている。中国としては、南北が直接話をして高麗民主連邦共和国の実現を図つたらどうかと考えている。

4. 香港問題

(1) 呉部長より、外務省及び日本の指導者のため御参考まで香港問題に関する内部事情を通報するが、日英間の交渉については公表しないと約束したこともあり、外部に漏れないよう配慮願いたいと前置きの上次のとおりに述べた。

(イ) 香港問題に関する中英間の話し合いについては、最近の2回の会談は以前の4回より若干進展が見られている。また、サッ

チャー首相は趙総理に対して、「香港の繁栄と安定を保つため具体的話をしたい」旨の伝言を伝えてきた。

(ロ) 中国側の政策は明確であり、英国側にも伝達済であるが、それは主権、及び統治権については話し合う余地はなく、97年には取り戻す方針である。従つて、この二問題については話をしないという前提で、友好国である英国との間で香港の繁栄と安定を如何に保つていくか話しても良いというものである。

(ハ) 中国の政策は、将来香港を中国の特別行政区として特殊な政策をとりたいとするものである。即ち香港の主権と統治権を回復した後も資本主義的制度を維持させても良い。例えば、香港ドルは従来どおり国際的に流通する機能を維持しても良いと思つており、また英国の資本を含め香港にある外国の投資、企業に手をつけなかつても良い。もし英国が中国に対して友好的であれば、英国資本に特殊な配慮をしても良いとも考えている。香港を特別行政区として発足せしめるため法律を新たに制定するつもりであるが、その際、今までの香港の法律を基本的に改めない様配慮する。香港は、国際金融センターであるが、特別行政区となつた後も従来通り対外金融関係を保つても良い。香港内部の治安は、香港で管理する。また、行政区の長官は、香港の住民の選挙で選ばれた者又は推薦を受けた者を北京が承認することとし、大陸から派遣しないつもりである。以上中国側が考えている政策の具体的な代表例を述べたが、香港を特別行政区として同じ方向で多くの特殊政策を考えている。

(ニ) 特別行政区に対するこのような特殊な政策を、主権及び統治権の回復後、何年間維持するのかという問題については、かつて鄧小平が香港の重要な人々と会つた際、「50年間は変らない」旨明言している。香港の

今の上層部にとって 50 年間あれば十分なのではないか。

(※) 中国の以上の政策は決して一時の思いつきではなく、中央指導部が熟慮した結果であり、その目的とするところは本問題の順調な解決である。カギは英国の態度如何である。もし英国が作為的に香港問題を收拾のつかない困難に陥れない限り今述べたような解決が可能であろうが、さもないければ、問題処理のタイミング及び方式について新たに英国に提起せざるを得なくなる。この点は英国にも伝えてある。英国が協力的姿勢を示すことを期待する。次回協議は 12 月に行う予定である。

(2) これに対し安倍大臣より、詳細な説明を多としつつ、我が国としては、「香港の繁栄と安定を維持する」形にて本件問題が円満に解決されることを期待しており、また、香港に対して企業進出をしている民間関係者については冷静に対応するよう言つていきたい旨述べた。

5. 中ソ関係 (含 INF)

(1) まず呉部長より次のとおり述べた。

(イ) 中ソ間では既に 3 回協議が行われており、その結果中ソ関係は幾分改善したが、正常化にはほど遠く、根本的には改善されていない。

(ロ) ソ連の考えは、「三大障害の問題を避け、もっぱら経済協力、貿易、人事交流等の発展により正常^マを図る」というものであるが、中国側よりは一度ならず三大障害が取り除かれない限り正常化はありえないと伝えてある。それというのも、三大障害は中国に対する現実的脅威を形成しているからである。遺憾ながらソ連は、第 3 回協議においても三大障害を除去することについて話したがらなかった。自分 (呉) は、第 3 回協議のソ連側団長のイリチョフに対し、ソ連が三大障害に対する話し合いに門を閉ざさないよう指導部に話して欲しい、この

問題についての解決がなければ、依然として障害は残り、中ソ間の喰い違いは大きく、正常化はありえない旨強調した。

(ハ) 三大障害の一つである中ソ国境に展開されているソ連部隊の大幅撤退の中にはモンゴルに駐留しているソ連の 8 個師団についての大幅撤退も含まれているし、中距離核戦力即ち S S - 20 の大幅な削減・撤去も含まれている。明年 3 月のモスクワにおける会合でもこの立場を堅持する所存であるので日本の方々にも安心していただきたい。

胡総書記も述べたとおり、中ソ関係が根本的に改善され、関係正常化が実現するには、やはり大きな障害が残っており、道のはかなり遠い。

(ニ) INF の欧州配備による国際緊張の高まりについて中国も関心を有している。中国が関心をもつ理由は、核兵器の 95% を保有する三超大国が対峙して膠着状態にあり、さらにそれにとどまらず核戦力を増強する競争に拍車をかけることによつて核の優位に立つて相手を圧倒しようとしているからである。二つの超大国の間で INF も START も合意することは不可能である。何故ならば彼らが一層核軍拡競争に力を入れているからだ。

自分がシュルツ國務長官から聞いたところによれば、ソ連は欧州とアジア合わせて中距離核弾頭 1,300 個を保有し、1,000 個を欧州にまた 300 個をアジアに配備している由である。これに^マ対の、米国は INF 核弾頭を 572 個 (うち 108 個はパーシング II、その他は巡航ミサイル) 配置する計画の由である。戦略核兵器の核弾頭については、ソ連が 7,900 個、米国が 7,300 個ということであつた。シュルツ長官は、米国は現在このように劣勢にあり、追いつこうとしている段階であるので、中国が国連総会において提唱した核兵器生産の中止、核実験の

中止、核兵器改良の中止の三つの中止を受け入れることはできない旨述べていた。

- (※) 二超大国による INF 交渉中断が国際情勢の緊迫の度を高めることとなったのは事実であるが、それ故に二超大国がすぐさま矛を交えることはありえない。二超大国の実力は依然膠着化しており、国際社会の当面の活動の中心は、二超大国が核軍縮特に INF 交渉において誠意を示し、話し合いで合意を達成するよう圧力をかけていくこととしなければならない。誠意がなければ合意はできず、仮に合意してもにせもの合意にすぎない。
- (2) これに対し安倍大臣から次のとおり述べた。
- (イ) 貴国の考えを充分伺い、三大障害が取り除かれなければ中ソの正常化がないことは十分に理解できた。中ソ間の話し合いの中で、INF について中国側が重大な関心をもっており、その大幅削減、撤廃を強く要求されている由であるが、INF については我が国も重大な関心を有^マっており、中国の対応を評価している。(呉部長より、中ソ間で話しているのは極東に配備された INF についてである旨念を押す発言有り)。INF 交渉は欧州のみでなくアジアを含んだグローバルな解決が必要であり、またアジアが犠牲となることには反対である。中国も同じ考えであると思い、先般日中間の情報交換を申し入れた次第である。
- (ロ) 我が方が入手している確かな情報によると、呉部長の訪米時にはソ連の INF の極東配備は 108 基であつたかもしれないが、現在既に 117 基になつており、近いうちに 144 基に増加するものと聞いている。
- (ハ) INF 交渉はアジアの問題でもあり、二超大国が誠意を示して話し合い、合意に至るべきであるとの認識は全く同じである。米国側が交渉を継続する意思を有していることは明らかであり、引き続き両国が交渉を

続けていくよう、我々も努力したい。

6. 米中関係

- (1) 呉部長より次のとおり述べた。
- (イ) まず申し上げたいのは、中国が中ソ関係が健康な軌道に乗ることを希望すると同様に、中米関係が健康的な軌道の上で発展することを誠心誠意望んでいるということである。中国と二つの超大国との関係の改善は、世界の平和と安定に貢献し、世界人民の利益に合致すると考えている。
- (ロ) 数カ月前に米国が中国に対する技術移転についての規制を緩和することを発表して以来、来年前半に米中首脳が相互訪問することを合意するに至つたのもまさに中国側のこのような考えによつている。
- (ハ) しかし思いがけないことに、米上院外交委員会が台湾の将来に関する決議案を採択した。この決議案のポイントは「台湾問題は台湾人によつて解決し、外部の脅迫は反対する」ということであるが、これは「一つの中国、一つの台湾」をでつちあげようとするものである。現時点ではまだ外交委員会の段階にあり、まだ決議の草案に過ぎないが、上下両院を通過し、レーガン大統領が署名することとなれば、台湾関係法よりも悪く、より露骨に中国内政に干渉するものである。
- 先週中国は、米國務省に対し強硬に抗議せざるを得なかつた。米国に対しては早く返事を行うよう言つている。《8行不開示》
- (ニ) 中国側は本件が今よりもさらに進んでいかないことを期待しているが、日本からも米国に対しこれ以上先に進まないよう勧告していただきたい。要するに中米間の主な障害は台湾である。それ以外にもあるが、二の次、三の次である。
- (2) これに対し安倍大臣より次のとおり述べた。
- (イ) 中米間における友好、信頼関係の発展は、アジアひいては世界の平和と安定にとつて

重要であり、中米関係が好転しつつあるのをよるこんでいた。台湾の将来に関する決議の結果、中米関係がこじれているのは憂慮すべきことである。

- (ロ) 米国においても日本と同様政府と議会の考え方が異なることがある。米政府は、中米友好関係を促進して改善する熱意があると信じている。レーガン大統領の訪日中にも中米関係について強い熱意を語っていた。いずれにせよ、呉部長が憂慮している点については米国に伝え、米国の善処を期待したい。レーガン大統領は、訪中を強く望んでおり、米中両国首脳相互訪問はアジア、ひいては世界のために良いことだと考えている。

7. 「中国諸民族の映像による民族誌」

安倍大臣より、国立民族学博物館は設立10周年記念事業として貴国の諸民族を対象とする「目でみる民族誌」の作成を企画している。これにはNHKも協力するが、日中両国の文化交流促進の見地から好ましいものであり、貴部長の御協力を頂ければ幸いである。NHKはすでにシルク・ロードの件で御協力を頂いて、大変成功しているので、これに続くものとしたい、旨述べた。

これに対し呉部長は、帰国後早速中国文化部に伝達するとともに、本件の検討を促進させることとした旨述べた。

【2010-00171-0003】

胡耀邦総書記訪日

〈胡耀邦発言抜粋〉

58.12.3

中国課

(首脳会談における発言を除く。なお、胡発言の詳細については中国課作成各種記録を参照。)

1. 総理との歓迎昼食会

- (1) 「我々は貴国が経済を繁栄させ、平和を擁護し、自衛力を持った大国になることを望む。」

- (2) 「我が国では、今は60才代の人が日中友好をはぐくんでいる。あと5年、10年はこの人々も活躍できようが、段々50才台の人にバトンタッチしていくことが必要だ。例えば、胡啓立、李鵬、田紀雲、郝建秀、王兆国などは90年代の後継者になろう。」

(3) (総理発言)

「自分が提唱した21世紀委員会の構想は、胡啓立さんと香山学習院大教授の20年来の友情から思い付いたものだ。」

- (4) 「(経済団体との朝食会で) 貴国よりの借款は多いに越したことはないが、無理は言わないと申し上げた。」

(これに対する総理発言)

「我が国は、経済協力について中国を一番大事に考えている。これからも最も重視することで変わりはない。」

- (5) 「エネルギー、資源、非鉄金属、稀少金属等の開発につき両国間で協力していきたい。日本の企業が単独出資で進めることも歓迎する。また、既存企業の技術改造についても貴国の企業家、専門家、シルバーボランティアが来られ、貢献されることを期待する。中国の経済が発展すれば市場拡大につながり、貴国にとつても有利であろう。」

(これに対する総理発言)

「現在、世界不況で、カナダ、米、豪から石炭を買ってくれと言つて来ているが、なかなか買えなくて困っている。石炭がむずかしい問題となっている。但し、中国からの引取りについては、優先的に考えたい。」

- (6) 「3,000人の日本の青年を明年9~10月、費用中国負担でお招きしたい。総理の賛同を得たい。」

2. 中曽根総理主催晩餐会

「日中間で原子力分野で協力を行うことについては、発展の可能性が大きいと考える。日本は中国に比べこの面で技術レベルは全般的に高い。帰国後、中国の科学技術関係の調査団を訪

日させることを検討したい。」

(これに対する総理発言)「この分野で日中間の協力が進展することを希望する。」

3. 経済団体との懇談

(1) 「(経済、貿易、科技等分野の)協力の余地はまだ大きく、前途は大いに有望。」

(2) 「石油、石炭、非鉄金属、稀少金属等で日本の協力による開発を歓迎する。」

「日本が、科学者、学者、古参労働者の参加により既存企業の改造を進めてくれることを歓迎する。」

「協力形式としては、貿易の発展に加え、合併、資源開発、生産等の協力において更に発展の余地がある。日本だけの資本によるものであつても結構であり、これを歓迎する。」

(3) 「中国の対外開放政策は一時的な便宜的なものではなく、長期的に不変の重大な政策である。」

「中国国内で行っている精神汚染の除去は、対外開放政策を妨害するものではなく、むしろ、対外開放政策を一層貫徹し、貴国との協力を促進するものだ。」

4. 国会での演説

(1) 中国は今後さらにおよそ十次、もしくは十数次もの五カ年計画を経て、はじめて世界の最発達国のレベルに近づくか追いつくことができる……。……我が国には豊富な資源と広大な国土があります。……我が国はその国情と社会体制からして対外的に拡張する必要もなければ、またそうすることも絶対に許されません。中国人民には意気込みと能力があり、……次の二十一世紀には中華民族は経済、文化面において、世界でもつとも先進的な発達した国の隊列に加わるものとわたくしは信じています。

(2) (中日間の)各分野の交流と協力は、個別な項目をのぞいて、中国の対外往来のなかで、いずれも第一位を占めており、それは深さと広さの面で、中日関係史上最新の記録に到達しています。

(3) 経済協力の中で、どのような態度をとるべきかについては、わたくしは、決して一時的なことやある一つの事で、利害損得をはかるべきではなく、大所高所にたつて、全局的、長期的見地から問題を観察し、処理する眼力と気迫をもつべきだと考えています。……こうすれば、経済、貿易、科学、技術などの分野で、長期にわたる安定した協力体制が次第にうちたてられていくことができるに違いありません。

(4) 中国の対外開放政策は厳粛かつ慎重な考慮を経て定められた重要な政策であり、戦略方針であつて、長期にわたつて変らないこと、もしどうしても変化があるというならば、それは、ますます成熟したもの、ますます完璧なものになり、互惠の立場にたつて多様な形式の対外経済協力を行なうのにますます有利なものになつていだけてあつて、決してその逆になることは(ありません)。

5. 青年の集いでの演説

(1) 30年を一代とするならば、戦後の世代はすでに過ぎ去り、いま直面している課題は、私達の世代が築きあげた友好を、まず次の世代、またその次の世代へと受けつがせていくこと、すなわち、今後30年から60年の友好関係を、一段と強め発展させていくことなのです。…平和の時代に育つた両国の青年が互いに理解し、信頼しあい、中日平和友好実現の容易ならざることを深く認識し、中国と日本の社会体制が異なり、発達の度合いこそ違うが、必ず友好をつづけていくべきであり、また完全に友好をつづけていけるはずだということを認識するよう希望してやみません。

(2) 友好をつづけていくには、謙虚な心がけをもつことが必要です。民族は大小を問わず、また、国は強弱を問わずそれぞれ長所と短所をもっています。たとえ非常に発達した強大な国であつても、つねに冷静に自分の力の限界を見きわめなくてはなりません。アメリカの学者は、「ジャパン アズ ナンバーワ

ン」という著作の中で、国と国の中の悲劇をうむ可能性についてふれたとき、ギリシャ神話の中の、翼を得たイカロスが有頂天になって太陽に向つて飛んでいき、ロウづけの翼が太陽の熱でとけてしまつて、海に落ちて死ぬという物語（を引用しています）。両国の青年は、この中から有益で重要な示唆を得ることができると思います。

(3) 来年の9月あるいは10月、さわやかな秋に、貴国から3,000人の青年の皆さんを我が国に1週間お招きしたいと思います。このことについて、是非貴国の政府と友好諸団体の賛助と支持を得たいと希望しています。

6. 陛下御引見

（主として御挨拶）

7. 衆参両議長との懇談

「本日、田中先生の姿を見かけた。田中先生は、日中友好のため貢献された方であり、本来ならば壇をおりて握手するところだつたが、いろいろな事情もありできなかった。しかし、中国側から見れば、中日友好という面についてその貢献を忘れることはできない。」

8. 二階堂幹事長との会見

(1) (田中議員について上記7.と同様の発言)

(2) 「新規円借款については、多いに越したことはないが、しかし、無理をいうつもりはない。中曽根総理にも申し上げたが、双方が相手の困難に配慮することが大事だ。相互理解が何事によらず最優先されなければならない。」

「我々は21世紀に向け再び戦争をしないということ、また友好を堅持することについて、決意を新たにした。」

9. 日本記者クラブでの記者会見

(1) (中国外交官の米国亡命に関連し)「中国の人口は10億ある。仮にこのような者が100人、1,000人、1万人いたとしても大したことはない。かつて鄧小平同志は、もし米国が受入れてくれるならば1000万人でも出すといつたことがある。」

(2) (台湾の将来についての米上院外交委決議に関する米国の返事がよくなければ)「米中首脳相互訪問が予定通りいくかどうか考えざるを得ない。」

(3) 「文革のやり方は二度と戻らないとはつきり確言する。私達は同じ誤ちを繰り返さない。整党を経て、中国が一層安定し経済もよくなると確信する。」

10. NHKインタビュー（京都）

(1) 「日本に来てから総理及び朝野の各界人士と多くの意見を交した。我々は21世紀に向けて友好関係を更に強化することを一致して決意した。中国人民は日中友好の新しい萌芽を見てとつて非常に喜ぶだろう。将来、中国にも中日友好記念館をつくつて両国の友好に貢献した日本の方々の名前、肖像、実績等を残したいと思う。」

(2) 「中ソ関係の正常化は中ソ人民の根本利益に基づくものであり、しかもアジアの平和と安定に寄与する。中ソ両国が友好的に共存していこうと思うことは、中国が日中関係、米中関係等を良くしていこうと思つているのと同じことだ。」

「中国は一つの友好国を犠牲にして他国との友好を求めることはしない。中ソ正常化により日本との関係を犠牲にすることはしない。」

11. 離日に当つての記者会見（長崎）

(1) 「今回の訪問は私の人生のなかで歴史的意義をもつ極めて印象深い外国訪問であつた。」

「総理、政府、各界人士及び各地の友好的な接待に感謝する。」

(2) (呉外相発言)

「中国側から言えば福岡と長崎にできる限り早期に総領事館を設置したいと思つている。もちろん、これは日本政府と具体的問題について相談しなければならない。」

(3) (呉外相発言)

「趙総理の訪米はそれにふさわしい良好な雰囲気の中で行われる必要がある。」

【2010-00171-0004】

日本の国会における胡耀邦総書記の演説
(一九八三年十一月二十五日)

尊敬する議長閣下

尊敬する議員の諸先生の皆さま

わたくしは、このたび皆さまのお招きにあずかり、貴国のこの厳粛な演壇に立って演説を行ない、わが国の基本的国策をかいつままで皆さま方にご説明し、今後の中日友好関係の見通しを展望する機会を得たことを非常に光栄に思っています。ここに、つつしんで皆さま方に心からの敬意を表するものであります。

わが国の基本的国策は一言でいうならば、それはひたすら四つの現代化建設にはげみ、二つの文明を建設するということであります。もう少し詳しく申しますと、国家の繁栄、隆盛、人民の裕福と幸せをはかるため、国を挙げて長期にわたり工業、農業、国防、科学技術の現代化建設に力を入れ、社会主義の物質文明と精神文明の建設に力を入れるということであります。この目的を達成するため、対外関係の面では平和共存の五原則をふまえて、世界各国との友好関係を発展させ、世界平和を守っていかねばなりません。

貴国はわが国の近隣です。当然のことながら、わたしたちは貴国との長期にわたる友好的なつきあいをとくに望んでいます。こんどの日本訪問にあたって、何をたずさえてきたかとお尋ねになるならば、わたくしは、全中国人民の共通の願い、つまり中日両国の善隣友好関係を長期にわたり、安定して発展させなければならず、中日の二大民族はかならず子々孫々まで友好的につきあっていかなければならないという願いをたずさえてきたとお答えするであります。

ここ数年来、わが国の社会主義現代化建設の事業は、あくまで自力更生をふまえ、また、対外開放政策を実行するという条件のもとで、年ごとにいくらかずつ進展をみせています。また、政治面

での安定団結の局面も日まじに強固になり強化されています。今年のわが国の国民経済の発展情況は予想よりもさらにすばらしいものがあります。新中国成立以来の社会主義建設は大きな成果を収めました。わが国の経済、文化は依然として、かなり立ち遅れています。率直に申し上げますと、中国は今後さらにおよそ十次、もしくは十数次もの五カ年計画を経て、はじめて世界の最発達国のレベルに近づくか追いつくことができるのであり、短期間では不可能であります。わが国には豊富な資源と広大な国土があります。自然界はこのようなめぐまれたよい発展の条件と広大な空間を中国人民に与えてくれました。わが国はその国情と社会体制からして対外的に拡張する必要もなければ、またそうすることも絶対に許されません。中国人民には意気込みと能力があり、自力更生に依拠して、幾世代ものためめ奮発努力によって、根本的に祖国の山河を改造し、祖国の姿を変えて、次の二十一世紀には中華民族は経済、文化面において、世界でもっとも先進的な発達した国の隊列に加わるものとわたくしは信じています。

諸先生の皆さま、ここで主に中国の対外政策について若干紹介したいと思います。皆さまもきっとお感じになっておられることと思いますが、わたしたちの持っている独立自主の平和外交政策は中国人民の根本的利益から出発したものであり、また全世界人民の利益と緊密に結びついています。したがって、時代の流れに完全に即応したものであります。

わたしたちのこのような対外政策の要点は何でしょうか。

すなわち、わたしたちはあくまでも、自国の領土と国家主権の保全を守り、祖国統一の神聖な大業をなしとげ、台湾を祖国の懷に帰し、期限通りに香港にたいする主権行使を回復し、あらゆる外部からの干渉に反対するものであります。わたしたちは他のいかなる国にたいしても一寸の土地であらうと絶対に要求しません。

わたしたちは、平和共存の五原則をふまえて、世界各国との関係を発展させ、経済、技術、文化

の分野での交流と協力を発展させるものであります。わたしどもの対外友好往来の立場と態度は、誠心誠意、真心をもってあい対し、光明正大で、信義をあくまで守るというものであります。

わたしどもは各国人民との友好往来を発展させ、また、わたしどもとの関係の樹立を望んでいる各国の政党や団体との友好往来を発展させるものであり、こうした往来の中で、他国や他党の内政に干渉しない原則を守ります。

わたしどもは永遠に第三世界諸国の側にたつものであります。わたしどもとこれらの国々は過去おなじような境遇におかれていましたし、今後の発展のなかでも、おなじような任務をこなしています。わたしどもはこれらの国に深い共鳴をよせ、これを支持していますし、これらの国々もわたしどもに深い共鳴をよせ、わたしどもを支持しています。だが、わたしどもの力には限度があり、これらの国々に対する貢献はまだあまり多くはありません。わたくしはもし発達国が可能な範囲で、第三世界諸国にさらに多くの支持と援助をよせるならば、それは発達国自身をも含めて、世界各国の繁栄と発展にとっても、また世界平和の擁護にとっても大いに役立つにちがいないと考えます。

わたしどもは、覇権主義にだんこ反対します。中国人民は長期にわたって、外部勢力のあなどりを受け、覇権主義を心から憎み、すべての覇権主義は世界人民に災難をもたらすばかりでなく、結局、かれら自身の国の人民にも、災いをもたらすものだというをよく知っています。中国人民には気骨があり、わたしどもは永遠に覇権を求めませんし、また永遠にいかなる覇権主義の圧力にも屈服することはありません。中日両国と両国人民が団結すれば、また、すべての平和を愛する国々と人民が団結すれば、覇権主義が横暴の限りをつくすのを阻止することが可能であり、また、世界大戦を阻止し、世界平和を守ることが可能であるとわたくしは信じています。

諸先生の皆さま、中日国交回復十一年来の両国関係をふりかえると、わたくしは大きな喜びを感じています。両国政府と両国人民の共同の努力

によって、両国の関係はたしかに大きな進展をみせています。両国は、平和友好条約を締結し、貿易、運輸、文化、科学技術、租税などの面での十数項目の実務協定に調印しました。両国政府の首脳は、何回も相互訪問をおこない、各界人士の往来はひんばんにおこなわれ、中日政府閣僚会議も、三回にわたって開かれました。両国の貿易額は、現在、国交回復当時の十倍に増え、文化交流と協力もたえず発展しています。貴国はさらにわが国にたいし条件の恵まれた借金を提供しています。両国間では、すでに六十組の友好省県と友好都市の関係が結ばれ、民間往来の幅広い発展をふまえて、第一回両国民間人会議が開かれました。以上の各分野の交流と協力は、個別な項目をのぞいて、中国の対外往来のなかで、いずれも第一位を占めており、それは深さと広さの面で、中日関係史上最新の記録に到達しています。

わたくしは、昨日中曽根総理の主催された晩餐会で、中日両国の善隣友好関係の発展をみると、このような関係の再建のために傑出した貢献をされた両国のすべての開拓者に思いをはせずにはいられないと申しあげましたが、ここにあらためて、ご在席の方、ご不在の方、また健在の方、すでに亡くなられた方を問わず、貴国のこれら先見の明のある政治家、実業家、社会活動家にたいして心からの敬意を表します。

もちろん、中日善隣友好関係が再建されてから、まだあまり日数がたっていません。平和友好条約締結から数えても、まだ五年になったばかりであります。両国の関係各方面が接触し、ともに仕事をするなかで、いくらかの疑念や意見のくいちがい、歩調がそろわない点があられることは避けられません。むしろそれだからこそ、わたしたちは並々ならぬ努力によってうちたてられた友好関係をこの上なく大切にするとともに、中日共同声明と平和友好条約の基礎のうえに、両国政府および両国指導者間の相互信頼をいちだんと深め、両国の経済、文化の交流と協力をいちだんと強め、両国の民間、とりわけ若い世代の友好往来をさらにいっそう強めていくため、ともに努力すべきだ

と思うのであります。中日両国は、地理的に近く、またそれぞれすぐれた点をもっており、協力していくうえで、非常に大きな潜在力をもっています。協力を強めることによって、相手の長所を取り入れ、自己の短所を補ってゆくならば、双方にとってますます有益であり、この面でわたしたちは大いに努力して然るべきではないでしょうか。

ここで、経済協力の中で、どのような態度をとるべきかについて、とくにふれてみたいと思います。わたくしは、決して一時的なことやある一つの事で、利害損得をはかるべきではなく、大所高所になって、全局的、長期的見地から問題を観察し、処理する眼力と気迫をもつべきだと考えています。中国の唐の時代の有名な政治家陸贄は、「少なきを吝^おしみて多きを失^{れん}う、廉^{れん}賈^こは取らず。近きに溺^おれて遠きに迷^れう、中人の非とする所なり」とのべています。つまり、小さい利益を惜しんで大きな利益を失うことは、聡明な経営者のやらぬことであり、目先のことのために、将来を見失うことは、一般の人でもそれが割にあわぬことだということを知っているという意味であります。したがって、重要なことは、協力する双方が、ともにいっそう高いところにたち、さらに遠いところに目をむけることであります。それは「長い目でみよ」「達人は大観する」という貴国でよく使われている諺のとおりであります。わたくしたちはこうすれば、経済、貿易、科学、技術などの分野で、長期にわたる安定した協力体制が次第にうちたてられていくことができるに違いありません。そして、これを土台にして、中日友好の他の分野における交流と協力もきつといっそう順調に発展するにちがいありません。

なおこの機会に、中国の対外開放政策は厳粛かつ慎重な考慮を経て定められた重要な政策であり、戦略方針であって、長期にわたって変わらないこと、もしどうしても変化があるというならば、それは、ますます成熟したもの、ますます完璧なものになり、互惠の立場にたつて多様な形式の対外経済協力を行なうのにますます有利なものになっていっただけであって、決してその逆になるこ

とはないということを重ねて申しあげたいと思います。

中華民族と日本民族は、ともに偉大な民族です。二千年あまりの長い歴史のなかで、わたしたち両国人民は、互いに学びあい、助けあい、輝かしい東方文明をきずくのに、それぞれ貢献をしてきました。今日、新しい歴史的條件のもとにおける中日善隣友好関係の長期にわたる安定した発展は、かならず両国人民とその子孫にさらに大きな幸せをもたらし、アジア・太平洋地域と全世界の平和のために、二十一世紀の世界の文明と人類の進歩のために、いっそう輝かしい貢献をするにちがいありません。

ご静聴、有難うございました。

【2010-00172-0001】

総番号R037705 主管
年 月25日01時15分 中国発 壘中
59年03月25日02時50分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中（コヨウホウ総書記との会談）

第1338号 極秘 大至急 Q36RA
ナカソネ総理は、24日コヨウホウ総書記主催の招えん終了後、午後1時より約70分間、同総書記とテタ・テートの会談を行ったところ（通訳当方オハラ、先方《3字不開示》）、概要次の通り。

1. 冒頭コ総書記より次の発言があつた。

(1) 日中関係

昨年秋の訪日より帰国した後、中央の会議を開催したところ、中央の同志は貴国の朝野の大多数の方々が中日友好協力関係を発展させたいと希望していると認識する点において一致した。

中央の諸同志を代表し、中国の朝野も日本との間に平和友好協力関係を誠心誠意発展させたいと考えていることを改めて申し上げて置きたい。

中央としては中日関係の四ツの基本原則じゅん守というスローガンと世々代々の友好のためには

先ず21世紀までの友好を進めるとのスローガンをていへんまで徹ていさせ、人心深くしんとうさせる所存である。

(2) 外交方針

中国の外交方針はすでに確定している。独立自主との外交方針は、数年間じゆく慮の結果決定したものであつて、その本質は非同盟ということである。何故に非同盟であるかとの理由はふたつあり、その第一は中国の情況から見て同盟関係を結べば、中国が広く友人と交わることをさまたげ、少くともこれに影響を与えるからであり、第二は起り得るであろう相手国のき道をいつした行動を抑制出来ないからである。

えいえんに同盟関係を結ばないと断言する訳ではなく、もしも中国、中国人民が危急存ぼうの危機に直面した場合には、外国と同盟関係を結ぶことはあり得る。

(3) 中ソ関係

中ソ関係については、その改善を希望しているが、現状から見て、かなり大きく改善する可能性はない。それは主に先方に誠意がないからである。であるからといって中国はあせらないし、恐れていない。

たとえ中ソ関係が改善するとしても、中国は対日友好協力関係を放棄しない。もしも、中ソ関係に重大な変化がある際は、われわれは直ちに友人(注：日本を指す。)に通報申し上げる。

(4) 朝鮮半島情勢

中国は朝鮮半島の緊張かん和の促進と連邦制による統一朝鮮の実現を誠心誠意側面から促していきたい。

一部の資料及び自分の見るところによれば、貴国は北鮮にいくつかの不満があり、北鮮側は日本に対し激しい批判的意見をいだいている。われわれは、貴国と北鮮との意思をそ通させる義務をつくしたいと思つている。自分(コ)の個人的な意見であるが、貴国が北鮮との間に政府関係でなくとも、より高いレベルの交流を拡大すればプラスになると思う。ナカソネ総理に何らかの御意見があれば、5月に訪朝する予定であるので、それを

先方に伝えたい。

南北朝鮮間の緊張をかん和し、連邦制による民族統一を目指すことがゆいいつ可能な方法であり、中国はこれを側面から推進するとの立場を変えることは決してないであろう。

(5) 中国国内情勢

中国の政治情勢は非常に安定しつつ発展しており、自分(コ)は責任を持つて中国が長期にわたり、少くとも80年代全般を通じて安定し続けるものと保証する。

経済成長の勢いは、当初の予想よりも良い。第一に農業は毎年大はばな発展を遂げるであろう。第二に石油については、公表しないでいただきたいが、個人的見解によれば80年代末には1億5000万トンを超えることが出来ると思う。第三に対外開放政策を一層推進する積りであり、初めて申し上げることであるが、われわれは経済特区において特区独自の貨へいを発行することを検討中である。

(6) 経済協力に対する謝意表明

中国の四つの近代化に対する貴国の経済、技術の御支援に非常に感謝する。中国の新聞紙上では貴国の協力に関する報道は少いが、貴国が朝野を挙げてわが国に示されている友好的態度に対しわれわれは心から感謝している。中国はあなた方の厚い友情を決してわすれることはないであろう。

中国が友情をわすれないことは、3000年前のし経にさかのぼるが、し経に「投トウ報リ」(モモを投げてすもものに報いる)との言ばがある。現在われわれは中日両国の友好関係を発展させると表明するしか友情に報いられないが、経済が発展すれば貴国の友情に報いることが出来ると思う。

(7) 昨年ナカソネ総理と接触し、貴総理が友情を重んじ、両国ならびにアジアにつき大きな役割を果たす人物であるとの認識を深めたので、自分(コ)は中央の同志に対し、今後貴総理との間に友人関係を深めてまいりたいと話した経緯がある。

2. これに対し、ナカソネ総理より次の通り発言された。

(1) 日中関係

中国との間に友好協力関係を発展させることはアジア・太平洋地域の安定に役立つものであり、自分としては右関係を発展させるため生命ある限り努力して参りたい。貴総書記と自分は国家の大きな責任を負っており、閣下と共に右関係を発展させたい。両国政府がかかる政策を続ける限り、両国間にむじゅんや対立は何らないであろう。両国が相互補完しつつ右関係を発展させていくことは、アジア地域の平和の基礎であり、また世界平和の大黒バシラとなろう。構造的に見れば、日中平和友好関係は国際関係、国際経済関係の中にすでにビルト・インされている。

自分の家族が貴総書記の御家族にこのようにかん待されていることは全中国人民及び日本国民全体が注目しており、両国国民はこれを両国及びその国民が21世キまで友好関係を続けることを象徴するものと受けとつていよう。

(2) 中国側からの謝意表明

先程貴総書記より、日本の対中経済協力につき謝意表明があつたが、かえつて恐縮しており、対中協力は戦争により大きなめいわくをかけた反省の表れであり、当然のことである。

(3) 21世キ委員会

本日の人民日報の第一面のほとんどの紙面は、対日関係記事によりうめられていたが、カオ振れが発表された21世キ委員会については王兆国とカヤマ教授等若い人を中心に運営することが望ましいと考えている。同委員会が発足すれば、同委員会より政府に対し、わが方訪中せい年のしゆくはくと両国せい年の技術、文化交流の場所として中日せい年文化交流センターの建設を勧告してもらつては如何と考えている。(ここで、コ総書記より「大いに賛成である」との応答があつた。) 郵電センター、食にくセンター等の無償協力後、もしくはこれとへい行して中日せい年文化交流センターを建設することが望ましい。

(4) 新規円借かん等

新規円借かんは、84年度より、交通、港湾、発電所を中心として7年間に4700億円の借か

んを供与することとなつた。5年間に3000億円の借かんを供与することとした大平前総理の訪中時に比し、わが国の財政情勢は非常に苦しいが、5年を7年にとし、3000億円を4700億円とした。これは、自分自身で増額するよう指示した結果である。

輸銀の開発ローンについては、前回の20億ドルより少くないよう、出来れば多くなるよう努力したい。貴総書記が強い関心をいだかれているジュンガルたん鉱の開発については、現在実施されている米ベクテル社のフィジビリティ・スタディの調査を見た上で検討し、出来るだけ協力したい。

わが国は資本主義を旨とし、貴国は共産主義を信ぼうするとの体制の相違を超えて、両国が相互補完にもとづき相互関係を発展させていることは世界史上めずらしいことであり、ぜひともかかる関係を発展させてまいりたい。

(5) 中国の外交方針、対ソ関係

われわれは非同盟との中国の方針を長く理解することが出来る。中国が危急存ぼうの危機に直面した場合には同盟国係を結ぶことがあり得るとの発言をきよう味深く聞くとともに、けいちように価すべき点があると考ええる。しかし、かかる危機は起り得ないと思う。

中ソ関係に変化がある際は、直ちに通報越すとの御発言に感謝する。

自分はチョウ総理との会談において、ソ連に関する情報を交換し合う旨約束したところ、貴方からも右情報を通報願いたい。

中国側には中ソ関係改善の障害についての3原則があり、日本には北方領土問題があり、日中両国にはにかよつた立場がある。日本には右問題があるため、ソ連に対する警かい心があり、また緊張感がある。(ここで、コ総書記は身を乗り出し、大いにうなづく所があつた。)

(6) 朝鮮半島情勢

朝鮮半島情勢については、連邦制による平和統一との北鮮の提案はひとつの理想ではあるが、南北そう方の不信感は根強く、特にラングーン事件後南側は北側に対し不信とぞう悪を強めている。

その間にあつて、南北そう方面で接触を進め理解を深めることが重要である。南北の関係はいやがつている男女をなか良くさせるようなものであり、まわりがそのかん境を作ることが重要である。中国の立場は理解し得るが、かかるかん境作りのため、北鮮がアメリカと接近し、韓国が中国と接近する必要がある、わが国は韓国と特殊な関係にあるので、このようなかん境が出来ない限りわが国が北鮮と接近することは難しい。その意味では、中国が朝鮮半島情勢のカギをにぎっている。

韓国のテニス選手の訪中等スポーツ交流は望しいものと思う。

(7) 日中民間経済協力

政府間の経済協力関係はもとより重要であるが、それより重要かつ多額となる可能性のあるのは民間の経済協力である。大規模工場の建設もさることながら、むしろ中小企業、中小基幹企業の企業協力の方が効果が大いと考え。わが国の経済発展はこれら中小基幹企業の技術改造に負う所が大きい。

民間企業の対中協力のためには、中国が進めている法制整備、投資の保証等の早期確立が必要であり、かかるかん境が整備されれば、政府として民間企業協力を指導、しよういしたい。

経済特区専用の貨へいを発行するとのお考えをきょう味深くうかがつた。

これらの諸点につき、専門家に検討してもらう用意があるので、カトリ大使に通報願いたい。(了)

総番号R038514 主管
年 月27日15時40分 中国発 亜中
59年03月27日16時41分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中(コヨウホウ総書記との会談)

第1386号 極秘 至急(ゆう先処理)
Q36RA

往電第1338号に関し

冒頭往電2.(6)に次のとおり、追加願いたい。

1. 「……このようなかん境が出来ない限り、わが国が北鮮と接近することは難しい。」の後に「朝鮮停戦協定のように、中、米、南北朝鮮が入ることになれば、ソ連は口出し出来ないであろう。」を追加。
2. 「……中国が朝鮮半島の情勢のカギをにぎっている」の後に「(ここで、コ総書記より、総理閣下の御見解は十分理解することが出来たが、日本側はおそらく北鮮に対する中国の影響力を過大評価しているものと思う旨の発言があつた。)」を追加。(了)

【2010-00172-0002】

総番号R037379 主管
年 月24日03時12分 中国発 亜中
59年03月24日04時25分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中(首のう会談)

第1322号 暗秘 大至急 Q36RA
ナカソネ総理、安倍大臣は、23日午後5時45分より約2時間にわたり、人民大会どうにおいて、チョウシヨウ総理と会談を行われたところ、その模様次の別電の通り。

(先方同席者:ゴガクケン外交部長、トウコク石油工業部長等)

1. 二国間関係(2.を除く) 別電1
2. 経済協力、経済交流 別電2
3. 朝鮮半島問題 別電3
4. その他国際情勢 別電4 (了)

総番号R037398 主管
年 月24日03時58分 中国発 亜中
59年03月24日05時20分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中(首のう会談—二国間問題)

第1323号 極秘 大至急 Q36RA

往電第1322号別電1

チョウ総理：一昨年（1982年）の日本訪問は、印象深い訪問であつた。昨年11月にはコ総書記が訪日して円満な成功をおさめた。今次ナカソネ総理の中国訪問は、日中関係に新しいこうけんをするものと確信する。ざつくばらんな意見交換を行いたい。

ナカソネ総理：中国政府、人民のなみなみならぬ御接遇に心からおれい申し上げる。今次訪問は、コ総書記訪日の答れいの意味もあるが、チョウ総理と日中両国の種々の問題につき話し合う機会を得てよろこんでいる。

コ総書記訪日の際は、そのてんい無ほうの人がらに日本国民は感めいを受けた。コ総書記の訪日により、日中間の緊密な関係はさらに深まつたと思う。コ総書記が訪日されたことに改めて感謝する。

私は、歴代の総理が中国と約束してきたことをそん重し、守つていく。共同声明、平和友好条約を基礎とし、21世紀に向つて4原則に基づき、友好提携を強めていきたい。

日中両国は、協力すべき条件はたくさんあり、対立する条件はない。両国が現在の政策を続けていくならば、善りん友好関係を続けていくことができる。また、これは、アジアと世界の平和にもこうけんする。両国は、政治、経済、文化等各分野で相互補完の関係があり、これが平等互惠をつらぬく基礎となつている。

（日中友好21世紀委員会）

この委員会の設置については、外交ルートで協議を行い、だいたい合意が出来たので、ここで正式に決定したい。本日、名ほも発表した。第1回会議を9月ごろ東京で開くという話もうかがつているが、日本側としてもこれに賛成したい。

（日本せい年3000人の招待）

ゆう大なこの計画に対し、厚くおれい申し上げる。せい年交流は極めて重要であり、これを促進していきたい。研修員、留学生の受入れと

いつた面でも努力したい。

（残留こじ問題）

中国側のなみなみならぬ御配慮に感謝する。中国国内では、養ふばの問題等、社会的影響があることも承知しており、そのような中で面倒を見ていただいていることに感謝する。お世話になつている上に、こういうことを申し上げて心ぐるしいが、まだ800人以上のこじがいるので、出来るだけ多くの人が日本を訪問し、親を見げられるよう協力してもらえれば有難い。日本ではこじに生みの親を見つけさせてやりたいという気持が強い、国会においても何度も提起されている。いかなる具体的方法がいいのか、外交当局間で相談したい。

チョウ総理：中日関係の評価につき、ナカソネ総理の考えに賛成である。日中関係は全般的に言えば順調で、経済分野のみならず他の諸分野においても大きな発展をみている。両国の良好な関係に満足しているし、両国の人民もよろこんでいる。昨年11月のコ総書記訪日の際の首のう会談は成功をおさめた。ナカソネ総理の提案により3原則に「相互信頼」を加え4原則としたことは実に良いことであつた。相互信頼があつてはじめて長期的安定的発展が可能である。

最近の両国関係は、両国間で率直で友好的な意見の交換ができ、相互信頼が増し、疑念が減つているというけんちよな特徴がある。これは大変よろこばしく、重要な進展である。

中国政府は、貴国と同様に、中日関係の長期安定的発展を重要な国策としている。また、ナカソネ総理、安倍大臣が、中日関係発展に大きな熱意を持つていることを知つている。私は、また、総理の有名な言は、即ち「ナカソネ内閣の対中関係を重視するし勢は、歴大の内閣にすぐるともおとらない」との言ばを高く評価している。

（日中友好21世紀委員会）

ナカソネ総理の考え方に完全に賛成である。事務当局間で協議して意見の一致を見ている。この委員会は、ナカソネ総理が提案され、コ総

書記訪日の際、原則的合意を得、いまわれわれの間で確認し合ったので、この委員会の成立を発表しても良いと思う。成立を中日双方で発表することを提案したい。この委員会の成立は、深えんな意義を持つものであり、これにしゆくがの意を表したい。この成立は、中日両国人民の間で大きな反響をよんでおり、両国関係の長期的安定的発展に積極的意義を持つ。

(日本せい年3000人の招待)

準備は順調に進んでいる。これまでの日本側の協力に感謝したい。日本側の引続きの協力をお願いし、意義あるこのせい年交かんを成功させたい。

(残留こじ問題)

日本こじの親さがしについては、人道主義に則り、当局間の協議結論に基づいて協力していきたい。日本こじの日本定住に伴う中国国内の一部の問題についても、日本政府において、協議結論に基づき、この精しんで善処してほしい。

ナカソネ総理：最後に、防衛政策、SS-20の問題、カンボディア問題につき当方の考え方を安倍大臣より説明したい(後二者の問題については、国際情勢部分こう参照)。過去において、私が、防衛庁長官をしていた時、中国側より、当時は4人組の時代であつたが、「サトウ・ナカソネのやから」と非難されたこともある。私には、そういう考え(軍国主義)はないのでここに明らかにしておきたい。

安倍大臣：ナカソネ総理の防衛政策は、歴代の内閣の政策をとうしゆうしており、平和憲法に基づき未来えいごうに軍事大国にならない、非核3原則のけん持、最小限の自衛力の維持、日米安保による安全の確保を政策としている。ナカソネ総理が言うようにあくまでも専守防衛に徹し、空は、戦艦、爆撃機等の攻撃的武器は持たない。また、軍縮問題に積極的に臨んでいることも明確に申し上げたい。

チョウ総理：ナカソネ内閣の防衛政策は理解している。コ総書記訪日後は、特にそうである。ナカソネ内閣の政策を軍国主義政策とは考えてい

ない。一部の少数による軍国主義の動きがあるが、これはナカソネ内閣の政策とは別問題である。(了)

総番号R037408 主管
年 月24日04時10分 中国発 重中
59年03月24日05時34分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中(首のう会談—経済協力、経済交流)

第1324号 暗秘 大至急 Q36RA

往電第1322号別電2

ナカソネ総理：

(円借かん)

わが国は中国に対する経済協力をわが国の基本としており、今後も引き続き行なつていきたい。84年度以降の協力については、7年にわたり7つの案件に対し、だいたい4700億円と推定される円借かんをよろしければ供与したい。具体的には毎年、毎年の供与額を相談して決め、7年で4700億円の目標を達成したい。財政的にはくるしく厳しい状況にあるが、われわれとしては最善の努力をした結果である。

(無償資金協力)

中日友好病院が本年完成の予定である。84年度の協力については、北京郵電センター、にく類食品総合研究センターにつき調査をしており、これに技術を組み合わせて協力していきたい。

(技協)

わが国退職技術者による技術協力を強化していきたいと考えている。

(輸銀ローン)

現在、当事者間でえい意検討が進められていると承知。日中経済関係の促進のため、出来るだけ協力したい。具体的条件等については、双方が満足が得られるよう協議させたい。

(特許)

両国の経済関係を進めていくためには、特許権の問題を解決する必要がある。中国が万国特許に関

するパリ条約に参加され、特許の整備をはかることを期待。

(原子力協力)

シン山原子力発電所への機器の輸出については、双方の合意が得られ、よろこばしい。原子力協力協定の締結についても積極的に協議を進めていきたい。

(合弁事業)

投資保護協定を出来るだけ早く締結したい。経済協力は政府間のもも重要だが民間の協力も重要。その意味で日本との合弁が推進されることが望ましい。日本側には中国における原価計算の処理、利じゆんの処理、送金等につき不安があり、これらの問題につき政府間あるいは民間で協議を進めて解決をはかつていくことを希望する。

チョウ総理：

(円借かん)

7プロジェクトに対し、7年の予定で約4700億円の政府借かんを提供するというナカソネ総理の意見をかん迎し、また、感謝する。日本政府が財政困難にくるしまれているのに、4つの近代化建設のために援助を行うということであるだけに、これを非常に高く評価している。7プロジェクトは、何れもインフラ案件であり、この完成により4つの近代化に対し積極的な役割を果たすし、中日友好関係の促進にも役立つであろう。

(無償資金協力)

北京郵電訓練センター及びにく類食品総合研究センターに対する無償協力を大変にかん迎する。具体的には、関係事務当局の討論に任せることとしたい。

また、1979年に故大平総理により無償資金で建設することとなった中日友好病院の完成状況については、一昨日、自分とコケイリツが現場を訪問したが、工事は順調であり、予定通りに完成する。

(技協)

日本の退職者（シルバー・ボランティア）による技術協力もかん迎する。具体的な問題については、関係当局間で話しあうこととしたい。

(輸銀ローン)

輸銀ローンについては、日本は、可能な限りの協力を行いたいということを受けたまわつたが、これに感謝しかつ評価したい。第一次輸銀ローンのプロジェクトの進ちよく状況は良く、ボツ海湾の石油開発のための5億ドルを除いて他の15億ドルは本年末までに使用を終えることになろう。エネルギー開発のための協力は、中日双方の有利性を発し、相互補完の具体的なあらわれであり、中日共に長い目でこの問題を見るべきであると思う。

(科学技術協力、特許)

この分野の協力は、他の分野に比し弱いと思われるので、双方の努力を通じこの面でいちじるしい成果を挙げたいと思う。先日、全人代で特許法が採択され、明年4月には発効するが、このことは、日本の企業が中国との科学技術協力を行うに際しての疑念の解消に役立つものと思う。

(原子力協力)

両国の原子力平和利用に関する協力については、双方の関係当局が多くの問題を解決したところ、一部未解決の問題があるので、これから双方ともに努力したい。この分野の協力については、両国関係のレベルを反えいするように他の国との協力に遅れをとらないことを希望している。

(合弁事業)

合弁事業は、二国間の経済技術協力の中のひとつの重要な問題であり、未だ始められたばかりであるので、これから発展する潜在力が大いにあると思う。ある統計によれば、日本の対中投資は、外国の対中投資全体の6パーセントでしかないのに、日中貿易は、中国の対外貿易で最大の規模を示している。日本の企業家は、対中投資として合弁を行うことにつき疑念を有しているようであるが、この疑念を解消するため中国側としてもいろいろ努力し、合弁企業法、特許法の制定などを行っている。日本政府からも合弁の促進をしていただきたい。

合弁事業については、次の2つのことに着手している。

- (i) 第1は、沿がん地域であり、これから、一部の合弁をゆう遇することを準備中である。ここでは、シンセン経済特別区のような経済特別区でとる政策に近い政策をとる予定である。例えば、大連でもこの政策をとる予定であり、日本の企業家が合弁ないし単独で事業を始めることをかん迎する。この地域で中国がゆう遇措置をとることによつて、日本の企業家の疑念も減るものと思う。
- (ii) もうひとつの方面は内地であり、西南、西北地域でエネルギー、資源に関する合弁事業に、日本の企業家が参加することをかん迎する。例えば、非鉄金属、き少金属の開発について日本の企業家と協力したいが、形式は、台弁でも補償貿易（すなわち生産物の対日輸出を図る方式）でもよい。日本にとり、非鉄金属、き少金属は必要であると思う。

合弁の発展及び日本の企業家の対中投資の促進を図るため、関係当局の努力によつて、投資保護協定の早期締結を行うようにしたい。また、中国がW I P Oに参加するとよいというナカソネ総理の御意見には留意した。関係当局に伝えることとしたい。(了)

総番号R037418 主管
年 月24日04時30分 中国発 亜中
59年03月24日05時54分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中（首のう会談—朝鮮半島問題）

第1325号 極秘 大至急 Q36RA
往電第1322号別電3.

ナカソネ総理：国際問題については、別途話し合う機会があるであろうが、ひとつだけ韓国と中国の交流問題につき話したい。

わが国は、朝鮮半島の平和と安定に重大な関心を持つており、中国と韓国との間の人的、経済的交流を望ましいと考えている。また韓国も交流の拡大を望んでいる。中国がデビスカップ

の韓国選手を受け入れたのは画期的なことであり、更にアジア競技大会、オリンピックに参加することは極めて有意義と考える。韓国はこれを望んでいることを中国側に伝達したい。

中国在留韓国人の親族訪問については、日本で会うのがいいのか、どのような方法がよいか（判らないが）、韓国側はこれを強く望んでおり、この点中国側にお伝えしたい。

朝鮮半島問題の詳細については、外相会談で話し合うこととしたいが、北と南が直接話し合うことが重要と考えている。しゅう圀の関係国々、休戦協定の当事国が会議に参加することも、南北がこれに賛成すれば有意義であろう。

チョウ総理：中国の基本的立場は、朝鮮半島の緊張かん和と安定を望むということである。よりはつきり言えば、朝鮮半島の緊張をはげしくする如何なる行動、やり方も、それがどの方向からくるものであれ、反対する。

北朝鮮の提起した3者会談は、積極的意義を持つものと見ている。この3者は朝鮮半島に直接のかかわりを持つた国である。即ち南北朝鮮は直接の当事者であり、米国も南朝鮮に軍隊を置いており、南朝鮮に対し軍事統すい権を持つていので、これらの国が話し合つて、はじめ半島の平和と安定に役立つと思う。3者会談が南朝鮮の自そん心をきずつけるという問題はないと思う。3者会談は、米国と南朝鮮がしばしば何回も提起したものであり、昨年9月北朝鮮が3者会談に無条件にこ応したのに、米国は態度を後退させた。これは朝鮮半島の緊張かん和にプラスにならない。中国としても、北朝鮮と米国の間でメッセージを伝えてきたこともあり、くるしい立場に立たされている。朝鮮半島問題はこの3者が誠意をもつて臨めば、さほど難しくない。まず、この3者会談を始めることが重要で、始めれば進展があると思う。最近南北間でハンモンテンでの会談、書簡の交換等が行われ、関係の改善の動きがあることをよろこびをもつて見ている。ナカソネ総理が私達の立場を理解していただき、米国と南朝鮮に3者会

談に応じるよう働^マらさかけてほしい。

中国と南朝鮮の関係について中国側について言えば、既にいくつかの実質的調整を行つている。例えば国際組織の依頼で中国で行われる国際会議、スポーツ大会に南朝鮮の参加を許可している。また来る4月には中国のスポーツ団が南朝鮮に行つて国際競技に参加する予定である。1986年のアジア競技大会についても、状況に新たな■害がなければ、積極的に参加を考慮したい。(注：この点については、後刻ヨウシンア副司長より、絶対に対外的に明らかにしないでほしい、この点が外にもれると、結果的に日本にとつても不利益になる、との発言があり、対プレスブリーフではしようかいしていない。)中国と南朝鮮が相互間の関係をじゆ立することについては、条件はまだじゆくしていないと思う。このような政策をとつているのも、半島の緊張かんと平和を考えてのことである。中国のこの問題の処理が適当でなければ、半島の安定にプラスにならないと思う。ナカソネ総理、安倍大臣には、この点理解していただけたと思う。南北平和統一問題に展望があるとき、中国と南朝鮮の問題は難しくなく解決できる。

中国在留朝鮮人のさと帰りは、中国としては申請があれば、すぐ許可する。日本で会うことでも、南朝鮮で会うことでも構わない。実際に、南朝鮮へのさと帰りは行われており、定住する人々にも許可を与えている。いずれにしても、中国側に問題はない。

(この項に関しチョウ総理は、“南朝鮮人が親族さがしのため訪中することについても、中国としては問題ない”旨述べたが、この部分は通訳されなかつた経緯がある。) (了)

総番号R037416 主管
年 月24日04時22分 中国発 亜中
59年03月24日05時46分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中(首のう会談—国際情勢)

第1326号 暗秘 大至急 Q36RA
往電第1322号別電4

チョウ総理：(1) 国際問題については、外相会議もあるので要点だけ申し上げる。当面の国際情勢は、緊張しゆれ動き、戦争のきよういは依然存在するというのが中国の見方であり、これに変化はないが、2つの超大国の争だつに対する見方については少し変化がある。70年代には、2つの超大国の戦略的体制は、ソ連が攻め米国が守るというものであり、戦争の主たるきよういはソ連であつた。この分せきは当時の実情に合つたものであつた。しかし、ここ数年間、情勢はいくらか変化し、ソ連と米国がお互いに攻めることもあれば守ることもあり戦略的にこう着状態にある。

(2) 日本政府がアジア地域におけるソ連のSS-20の配置増加にきわめて大きな関心を持つていることを十分理解する。中国政府もまた大きな関心を有している。中国政府も、日本政府と同様に、ソ連がアジアで中きよ離核ミサイルを配置することに反対している。また、米ソがアジア地域の中きよ離核ミサイルの配置をめぐり争いをエスカレートさせることも目にしたくない。米ソ双方がアジア地域を含む世界のいかなる地域においても新たに核兵器を配備することを停止し、既にある核兵器の削減を行うべきであると思う。もしも、アジア地域における米ソの軍縮競争の激化によりいつそこの緊張と動乱がもたらされることがあれば、これは、アジアの各国にとつて決してプラスになることではない。

(3) 中国は今でも中国の安全に対する主たるきよういはソ連から来るものと考えており、従つて、中ソ協議において3大障害の解消をけん持してきた。この中には、アジアにおけるソ連の中きよ離核ミサイル配置に対する反対も含まれている。今、アジアでの中きよ離

核ミサイル問題について、米ソとともに3カ国の会談を行うことに中国は応ずる気はない。アジアの問題は、他の地域とちがって2つの核超大国による軍拡競争にあり、米ソ両国がそつ先して大はばに核兵器を削減して初めてアジアひいては世界の緊張が緩和出来るものと思う。以上の理由から中国としては、米ソのジュネーヴ交渉が中断されたことを非常に残念に思う。米ソ両国が核兵器の配置をやめ交渉のテーブルについて真げんに核兵器の削減を討論することを要求するものである。

- (4) 中国は、核軍縮に関し、「3つの停止とひとつの協議」を提案している。すなわち、米ソが核兵器の実験、改良、生産を停止し、核兵器とそのとう載手段を5.0パーセント削減し、その後、全ての核兵器国の参加する代表性のある国際会議で削減交渉を行うというものである。この提案では、もつとも多くの核兵器を有する米ソ両国がそつ先して削減を表明し、他の核兵器保有国にも核軍縮に参加する責任を持たせることになり、公平かつ合理的な提案である。従つて、軍縮問題でもつとも重要なことは、全ての国が政治的・道義的圧力を行使し、核兵器を削減させることにあり、これにより、初めて国際的緊張の緩和が実現出来ることになる。

ナカソネ総理：

よく理解した。日本の防衛政策、SS-20の問題及びカンボディア問題については外相より発言することとしたい。(日本の防衛政策については、別途電報)

安倍外務大臣：

- (1) (日本の防衛政策について言及ののち)
この中であつてうれうべきは、ソ連の極東における軍備の強化であり、ミンスクに加えノボロシスクを極東に配備し、日本固有の領土たる北方4島に強大な軍事基地を設け、さらには、SS-20の増強を急いでいる。自分(安倍大臣)が昨年ゴガクケン外交部長と

協議を行つた際108基であつたSS-20が現在では135基となり、これをさらに144基に進めようとしているのは間違いのない事実である。SS-20の具体的強化は日中にとつて関心事であり、極東の平和と安全確保のため今後の展開と情勢の変化を絶えず日中間で相互に情報交換しあつて、この核戦力を削減するための努力をつづけていきたいと考えている。

- (2) カンボディア問題については、日本は中国と基本的に同じ考えであり、中国と同じくASEANの外交政策を支持し三派連合政府を支持している。またヴェトナムが一日も早く「カ」から撤退することを望んでおり、撤退しない限り対越経済協力は行わないという原則をけん持している。「カ」における三派勢力の拡大は、「カ」の自主独立にとつて非常によろこばしい。日本は三派勢力を支持しており、今回、シアヌークを日本に招くこととした(5月30日に訪日する)。以上のような基本的な考え方でASEANとの協力を進めてまいりたい。

チョウ総理：

- (1) (日本の防衛問題に言及ののち)いまのソ連の極東における軍備増強を重視しており、日中が情報交換を行うことに賛成する。
(2) 「カ」問題について、日中双方の立場は一致している。また、日本がシアヌークを5月30日に日本に招くことに称賛の意を表明する。(了)

【2010-00172-0003】

総番号R037811 主管
年 月25日21時10分 中国発 亜中
59年03月25日22時28分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中(トウ小平主任との会談)(注)下線部分は、プレスブリーフィングでは言及せず

第1361号 極秘 大至急 Q36RA

往電第1350号に関し

ナカソネ総理は25日午前9時45分より約1時間半、人民大会堂フツ建庁においてトウ小平主任と会談を行なった。本件会談の内容は、1. 日中関係・経済協力関係、2. 中ソ関係及び3. トウ小平の回顧談であつたところ、その模様次のとおり。

(中ソ関係及びトウの回顧談部分別電1及び2)

(先方同席者：ゴガクケン外交部長、トウコク石油工業部長等)

トウ：総理の御訪中をかん迎する。日本訪問の際、お会いしてから5年になる。自分は、最近、し事を少なくし、健こうに留意しており、コヨウホウ及びチョウシヨウに第一線で働いてもらつている。今は、てんが落ちて来ても、この二人に支えてもらう。

総理とコ同志は、今回北京で、深えんな見通しのある決定をされた。日中間のながきにわたる友好関係をまず21世きにむけて、そして更に22世き23世き33世き43世きにまで続けていかななくてはならない。現在、日中間には、差し迫つた問題はない。日中関係を21世きに向けて発展させていくことは、他の全ての問題にも増して重要である。この意味からもナカソネ総理の訪中をかん迎する。

総理：中国政府及び国民のあたたかいおもてなしに心から感謝する。この好意は日本国民全てに向けられたものと受け取つている。日中両国は現在の政策を続けていくかぎり対立するものはない。日中友好関係は四原則の基礎の上に、21世きにわたり、構造的なものとして、ビルト・インされているものと考えている。しかし、今後も、努力の積み重ねがかん要であり、これをおこたつてはならない。

トウ：日中関係は全般的には双方ともその発展ぶりに満足している。しかし、まだ少しばかり問題があり、その問題とは、日中関係の発展がいまだ不十分だという点である。われわれは日中

関係をよりとよく、より広くみなければならぬ。閣下もかつて目先のことに気をとられてはならないと言われたことがあるが、よりとよく、ながく、広い目でみていくことが日中関係の発展に有利である。

総理：政府間の協力が重要であることは言うまでもないが、民間の協力というすそ野を広げることも、また、非常に重要である。特に中・小企業間の広い交流が必要である。日本はASEAN諸国と多くの中・小企業交流があるが、この面での中国との交流はまだ少ない。大企業の交流も重要だが、中・小企業の広いすそ野を作つていくことがよいと思う。日本は明治維新以来、経験としてこのことをよく知つている。中国側がこのための条件とかん境を作つてほしい。

日本の企業家は、中国に投資することに不安をいだいており、かかる状況は好ましくない。相互信頼関係をつくるのがかん要である。この点からも、外国人の工業所有権、特許権等が保護されることか不可欠であり、中国が万国特許条約に参加されることを希望する。

トウ：われわれは、日本の大企業及び中小企業が、中国と協力することをかん迎する。そのための条件、立法関係の問題は解決し得るものである。問題は双方が、特に企業家が長期的にもものを見ることである。

中国は今後、さらに開放政策を進めていくつもりであり、沿がん地域において、これまでよりもさらに多い地区で、現在、経済特区においてとつている政策をとることを検討中である。日本の企業がこれら地区での協力に参加することをかん迎する。中国としても、例えば、関係法律の整備等やるべきことは、努力していく。ナカソネ総理、安倍外務大臣からも、日本の企業家にいろいろ働きかけてほしい。

中国には地下資源等、多くのたからがあるが、資金不足で開発出来ない。将来、中国の経済が発展すれば、日本の需要をみたとすいう意味で、重要なものとなる。エネルギー資源、原材料、き少金属の開発は、日本にもこうけん出来ると

思う。

日本の企業家の中には中国は信用を守らないと思っている人もいるようだが、中国はもつとも信用を大切にす国で、政治、経済のいずれにおいても、信用を守ることに自信をもっている。日中間のプラント問題の際も、結局、中国が責任を一手に引き受け、日本企業には損をさせなかつた。

この点については、今後も安心してほしい。

総理：中国が信用出来る国であることについては全く疑いを持っていない。経済特区の制度は良いアイデアであると思う。しかし一番大切なことは、法制の整備であろう。

トウ：自分は経済に素人であるが、チョウ総理は経済をよく知っており、この方面を指導している。中国の全般的状況は良好であるが、問題は、今世き中に国民総生産の4倍増が実現可能か否か、結局空さわぎに終わってしまうのではないかということである。目下のところ第6次5カ年計画の実行状況から見れば、4倍増量達成は可能と思われる。この問題を提起したのは、1979年に大平元総理が訪中した際、中国の四つの現代化の目標は何かとたづねられ自分も答えにきゆうして、その挙く、4倍増という考えであると述べた。従つてこのがい念は大平元首相という友人のけい発を受けて出て来たものである。

この実現のためには、毎年、総生産額を7.2%で増加させなければならぬ。

総理：われわれの経験では、経済というもの単純な数字の計算だけでは解決出来ない難しい問題がある。大切なことは、工場を作ることよりも、経営管理をしつかりとやること、即ち、ソフト・ウェアがかん要である。

トウ：中国は今世き末までを80年代と90年代の10年に分け、前の10年は毎年平均6.5%増を目標にし、後の10年の準備段階として、エネルギー、交通、原材料及びち力の四つの分野での開発に力を入れる。そのためには、資金が必要であるが、中国は資金不足に直面してお

り、他に方法もないので、対外開放政策を実行している。日本政府から貴重な経済協力をいただいているが、中国の必要からみれば余りにも少ない。米国の企業が海南島付近のてん然ガスを利用して化学肥料工場を作ろうという話があるが、日本の企業も、もつと大たん^マに投資をしてほしい。中国において法制が完備されていないというのは一時的なもので、次第にこおいう面は改善出来る。日本の投資家が、法制が完備されるまで待つということのないよう長期的視野から考えるよう総理からもよろしくお伝え願いたい。

総理：日本政府としては、今後、さらに努力するし、民間の方に話しもする。しかし、中国は大きな国であるから政府間の協力は、大海にひしやくで水を入れるようなものであつて、重要なことは、民間の協力を途をつけること、流れをつくることであると思う。民間の協力においては、すそ野を広げるという意味からも、また、雇用機会を増やすという点でも中・小企業の協力を拡大していくことが非常に大切である。
(この後、トウ主任から中国における雇用問題につき若干説明があつた。)

上海に転電願いたい。(了)

総番号R037810 主管
年 月25日20時50分 中国発 匣中
59年03月25日22時04分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中(トウ小平主任との会談) 下線部分は、プレス・ブリーフィングでは言及せず

第1362号 極秘 大至急 Q36RA
往電第1361号別電1。

標記会談における中ソ関係部分次のとおり。

総理：チエルネンコ書記長をどう思うか。また、ソ連新政権の政策をどうみるか。

トウ：アンドロポフは知っていたが、チエルネンコは知らない。政策は変ることはないと思う。

中国はソ連との関係を進めるため、そのさまざまとなる“3つの障害”の解消を主張している。“3つの障害”のうち、特に重要なのは、カンボディア問題である。第4回中ソ協議では、中ソ国境地帯のソ連軍及び駐モンゴル・ソ連軍について突込んだ議論を行なった。

モンゴルは、むかし中国の領土であつた。ショウカイセキがソ連との間でモンゴルの独立を認めてしまつたため、ソ連の属国になつてしまつた。自分の若いころ、教科書には中国のはん図は、クワの「は」の形であると書いてあつたが、モンゴルをとられると、もはやクワのはの形にはならない。しかし、国民党政府がソ連とモンゴルの独立につき合意した以上、モンゴルの独立は認め、国境線も画定した。ソ連との間には国境が画定していない処がある。

中・「モ」関係は、これを中国に復帰させるという問題ではなく、平和共存原則により、いかに国家間の関係を発展させていくかという問題である。

しかし、モンゴルにソ連軍を駐とんさせることは、中国にとつてきよいいである。われわれには、みな一応の軍事知識がある。ソ連とモンゴルの軍事配置は、ウラジオストックから東に、そしてモンゴルから西に、という2つの線で中国をしゃ断するものであり、以前ソ連が関東軍とやつた時も同じ形をとつたことがある。

ソ連はモンゴルの問題については、第三国の利害に係わるとして、話し合いを拒否するが、駐「モ」ソ連軍は、中国のきよいいであり、第三国の問題ではない。第4回中ソ協議においても、ソ連の言い分は変つておらず、チエルネンコ政権になつても政策は不変ということだと思ふ。

総理：アジアにおけるソ連の軍事力増強には、日本も強い関心を持つており、特にSS-20の極東展開には反対である。世界的規模で軍縮をやり核軍縮を進めていくことがかん要と考える。

トウ：アジア全域におけるソ連の海・空軍力が増

強されていることについて、中・日両国は共通の関心を寄せている。今回の中ソ協議においても、この問題が終始議論の核心であつた。

ソ連、モンゴルに転電した。

上海に転電願いたい。(了)

総番号R037807 主管
年 月25日20時45分 中国発 重中
59年03月25日21時57分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中（トウ小平主任との会談）

本電の内容につき、プレス・ブリーフィングでは、「鄧主任から、苦しかったこと、楽しかったこと等をいろいろ話され」たとのみ言及。

第1363号 極秘 大至急 Q36RA
往電第1361号別電2

標記会談におけるトウ主任の回顧談部分のそう方発言、次のとおり。

総理：最後にひとつうかがいたい。昨日毛主席記念どうを参観しシュウ総理の部^マも見たが、そこにはシュウ総理のパリ時代の写真が掲げられておりせい年時代のトウ小平先生もうつつていた。カオは今のカオとそつくりであつた。中国の独立と統一のため長い間戦つてこられた感想はいかがであるか。

トウ：あの写真の当時自分は19歳であつた。18歳から革命に参加したが、あれから革命を成しとげようと考えつづけて他に何も考えなかつた。もち論、この道のりには困難があつた。自分個人のことを言えば、1927年に帰国し、年末に中国共産党中央秘書長になつた。23歳であつた。その時の能力、見識はいたらなかつたが、なんとかやつてきた。1929年には、解放軍第7軍団の百シキほう起を指きした。あれから軍事関係のし事を解放戦争から中華人民共和国成立まで行つてきた。新中国成立後のことは御存知の通りである。高官にもなり、また、ウシ小やに投げ込まれたこともあつた。ウ

シ小やに投げ込むとは文革時代の新しい言ばで指導者に労働^マなどを行わせることを意味している。

総理：長セイ，延安，新中国を通じて，一番くるしかつたこと，一番たのしかつたことは何か。

トウ：(1) たのしい思い出は，3年間の解放戦争のことである。そのときの装備はおとつていたが，あの3年間は勝ち戦さばかりであつた。そしてこの勝戦は，わが方が弱く強い敵に直面し，数の多い敵に対し^マ少い兵力で収めた勝利であつた。

(2) 新中国が成立してからは，成功もあり，落ち度もあつたが，自分は，ていへんの責任者ではなく相当の地位にあつたので自分にもその責任はあると思う。1956年には，中国共産党の総書記になつた。これは，現在コヨウホウの占めている地位である。当時主要指導者7名の写真を公式の場で掲げることになつていたが，自分もその7人の1人であつた。新中国成立からプロ文革まで成績を上げたときにその一部は自分の功によるものであり，誤りにおち入つたときには，自分にも責任がある。そのときの誤りの責任を全部毛主席一身に押しつけてはいけない。プロ文革の問題は，また，別のことである。

総理：一番くるしかつたことは何か。

トウ：もち論，プロ文革のときである。しかし，自分はあのような状況下でも問題はいつか必ず解決するという自信を持つていた。数年来，多くの外国の友人よりプロ文革の時期をどのようにして生きてきたのかと質問されるが，別段秘法があるわけでもなくらつ観主義で対処してきた。身体の健こうもよい方である。毎日，頭をなやましたのでは，とても今日まで生きていけなかつた。4人組ふんさいのあと表に出て何年かし事を行つたが77年から7年がたつが，今からみれば余り大きなし事上のあやまりはない。しかしこれからどうなるか，80歳になつたあとに誤りを行うかどうか自分自身も断言は出来ない。自分についての評価は，自分個人の

問題ではたく，やはり歴史が評価することである。

上海に転電願いたい。(了)

【2010-00172-0004】

総番号R037692 主管
年 月25日00時18分 中国発 重中
59年03月25日01時20分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中(外相会談)

第1339号 極秘 大至急 Q36RA

安倍大臣は，24日午後2時50分より約2時間半にわたり，迎賓館において，ゴ外交部長と外相会談を行つた(先方韓念リュウ顧問等同席)ところ，概要次の別電の通り。

1. 対米関係 別電1
2. 中国のADB参加問題(注：中国側は，本件が話し合われたこと自体対外的に明らかにしないよう要求越したので，対プレス・ブリーフィングでは一切言及していない。) 別電2
3. 対ソ関係 別電3
4. 朝鮮半島情勢 別電4
5. ホンコン問題 別電5
6. カンボディア問題等(マレーシア等訪問) 別電6
7. 二国間問題 別電7 (了)

総番号R037698 主管
年 月25日00時45分 中国発 重中
59年03月25日02時08分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中(外相会談・対米関係)

第1340号 極秘 大至急 Q36RA

往電第1339号別電1

1. 日米関係について，安倍大臣より，(1)これが

わが国にとって最も重要な二国間関係であり、レーガン政権の下でアジア太平洋地域重要なし勢がけんちよであることを述べるとともに、(2)日米関係は安定し殆んど問題ないが、経済まさつ問題があることも事実であり、貿易の対日あか字が2百億ドルを超え、米国の日米貿易競争における遅れがこのようなあか字の形であらわれている下では、日米間でひとつの経済的対立がうまれていることは事実である旨、また、(3)本年は大統領選挙の年であり、経済まさつ問題が拡大する可能性があるが、レーガン政権や野党の民主党も問題が過熱する前に解決を図りたいとの考えであり、日本もこの方向で努力している旨、さらには、(4)経済まさつを日米双方の経済バランスの問題として解決し、政治的対立とならぬ方向で努力しており、なんとかここ1-2カ月の間に解決して世界の自由貿易に寄与する形で解決を図りたい旨述べられた。(なお、経済まさつの事例として、大臣より、(イ)かんきつ類、ぎゆうにく等の農産物の対日輸入問題、(ロ)日本の関税引下げ問題、(ハ)円ドル・レートと日本の資本市場自由化、(ニ)円の国際化問題、(ヘ)高度技術に関する日本市場開放問題があることを挙げられた。)

2. 中米関係についてゴ外交部長より、大要次の通り述べた。

- (1) 中国政府は、中米関係の安定的発展を望んでおり、もし、双方が中米間の3つのコミュニケ(上海コミュニケ、国交じゆ立に関するコミュニケ、台湾への武器売却に関するコミュニケ)の規定と原則を守れば、関係発展に大きな障害はない。問題は、米国が口先だけでなく実際の行動でコミュニケの原則を守るかどうかということである。
- (2) 中米間の大きな障害は台湾問題である。中米の交渉、対米抗議の多くは台湾問題にかかるものである。中国は一方では、台湾は中華人民共和国の領土の一部であり中華人民共和国政府が中国を代表するゆい一の合法的政府であるという立場をとりながら、他方では、

米国と台湾の歴史的な実情に配慮して米台が民間ベースで関係をもつことには反対していない。しかし、米国は、台湾を政治的実体とみなして中国との間で問題を引きおこしてきた。

- (3) 第2の問題は、技術移転である。米国は、この問題について差別的態度をとってきた。米国は、昨年のボルドリッジ商務長官、キークワース大統領顧問の訪中を通じ、中国をカテゴリーPからカテゴリーVに移し、中国を同盟国ではない友好国として扱うこととした。このような制限のかん和は評価するが、まだいろいろの障害もある。ある技術については、米国は国家安全保障上の必要やコム規制を理由に制限を加えている。
- (4) 中米関係は、昨年下半年より少しずつ改善の方向にある。チョウ総理の訪米は成功であった。チョウ総理は、米国政府および人民の熱れつなかん迎を受け、レーガン大統領、シュルツ國務長官その他の指導者とはば広い意見交換を行うことが出来た。レーガン大統領、シュルツ長官等は、3つのコミュニケの原則にはのつとる旨を表明し、両国指導者間の相互理解にとり訪米は有益ではあつた。しかし、率直に言えば、まだ若干心配すべきことはあり、米国が口先で言つたことを実際の行動をもつて守れるかどうか懸念している。
- (5) チョウ総理訪米の際、米国政府は、中国との経済技術協力を発展させることを希望する旨を表明した。これに対しチョウ総理より、米国には資金と技術があり、中国には市場と資源がゆたかであるので、両国がコミュニケの原則を守れば協力発展の前途は広い旨説明した。例えば長コウさんきよの大型水力発電所建設計画(約1300万KW)があり、チョウ総理より、この他にもいろいろの事例を挙げた。チョウ総理訪米のもうひとつの成果は、米国の実業界の多くの人々が米中経済技術協力にきよ味をいだいていることが解つたことである。いくつかの会社は、サンキ

ヨウ計画に参加する希望を有することをはつきりと表明した。GENERAL ELECTRIC社も中国に原子力発電設備を輸出する用意があることを表明した。中国も原子力発電設備を購入する用意があるが、このためには中米間で原子力協定について早期に合意に達しなければならない。要するに米国の民間会社の中には、中米経済関係の発展に対し積極的な態度があるということである。

- (6) いまひとつ、チョウ総理の訪米で解つたことは、米国人民の中国に対する理解がまだまだ足りないということであり、チョウ総理は、テレビ取材や記者会見などを通じ対中理解の拡大とへん見の除去に努力した。
- (7) 現在、レーガン大統領の初めての訪中の準備を積極的に行っているところである。大統領は、トウ小平、コヨウホウ、チョウシヨウなど主要な中国の指導者と会見し、チョウ総理訪米の成果をふまえて突つ込んだ意見交換を行うものと思う。レーガン大統領の訪中が中米関係の安定的、長期的発展に寄与することを希望している。また、レーガン大統領が自から訪中することは、同大統領の中国に対する理解を深め、これが将来の中米関係上の問題の処理に役立つことを望んでいる。
- (了)

総番号R037700

主管

年 月25日01時 中国発
59年03月25日02時 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中（外相会談、中国のADB参加問題）

第1341号 極秘 大至急
(限定配布)

往電第1339号別電2

1. ゴ学ケン部長より、米中関係について説明した際、中国のADB参加問題につき次の通りの発言があつた。

- (1) 先週リーガン米財務長官が訪中し、自分（ゴ）も会見したが、中国のアジア開発銀行（ADB）加盟問題が話題となつた。

リーガン長官の発言のポイントは二点あり、(イ)米国は中華人民共和国政府が中国のゆい一の合法的政府であり、ADBでは同政府のみが中国を代表することを認める、(ロ)台湾のADBにおける地位は微みような問題であるので、米・中間での内々の話し合いを通じ適切に解決していきたい、というものであつた。また、同長官は、具体的提案として、例えばフジオカADB総裁を通じるなり、あるいは、中国側と直接話をして解決を図りたいと述べ、更に、本年は大統領選挙の年でもあるので、本件につき事前にもれぬように配慮しつつ、内々話を進めたいとも言つていた。

- (2) これに対し、自分（ゴ）より以上の話にけい意を表する旨応答した。中国は、条理のわかる国であり、台湾人民の経済的利益にも配慮するつもりである。かかる観点から、自分（ゴ）よりも、(イ)台湾を「中国・台湾」という名で準加盟国としてADBに参加させる、(ロ)現在のADB規約の修正すべき点を修正し（例えば、台湾は国連加盟国でもなく、いろいろと問題あり.）、中華人民共和国政府が中国を代表することとし、台湾は準加盟国とする、との提案を行つた。また、具体的な話につき、フジオカ総裁と話し合いを行う用意があるとも述べた。

- (3) いずれにしろ、中国としては、台湾のADBにおける地位につき、米国の直面する問題にも配慮しつつ、中国の利益も守り、かつ条理にかなつた解決を図るということを希望している。日本政府とも協力し、関係者全てに受け入れられる方向を見出していきたい。

2. これに対し、安倍大臣は次の通り発言された。お話は良く理解できた。台湾が「中国・台湾」の名でADBに残るとの提案は本件の解決を図る見地から望ましいものと思う。わが国と

しては、具体的な解決の方途につき関係者が満足のいく形で話がまとまることを希望している。また、リーガン長官よりの提案もあつた由だが、かかる考えについて米側とも話してみたい。(了)

総番号R037701 主管
年 月25日01時10分 中国発 亜中
59年03月25日02時28分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中(外相会談・対ソ関係)

第1342号 極秘 大至急 Q36RA
往電第1339号別電3

1. 日ソ関係について、安倍大臣より、日ソ関係は引続き厳しい局面にあり、ソ連は、北方領土の準備強化についての日本の抗議を無視しており、日ソ外相会談が先般実現したが双方の立場を述べあつたに止まり、大きな前進はなかつたものの対話の途はとぎすべきではないと考えている旨述べられるとともに、さらに次の通り述べられた。
 - (1) 外相会談において、順番としてグロムイコ外相の訪日を主張したが、先方より、条件が整^{マツ}われない旨の返事があつた。日ソの最大の問題は、領土問題であり、このため平和条約も出来ていないが、自分(大臣)より、「グ」外相に対して同じテーブルで話しあうことを提しようしたところ、先方より領土問題に関するソ連の方針は変わらない旨述べ、日本の要請を一顧だにしないし勢を見せた。このような状況の続く限り、真の日ソ改善は無いと思う。
 - (2) このような基本的対立はあるものの、ソ連は日本のりん国であり、関係改善の努力は行つていきたいと考えており、対話は進めるということについては「グ」との間で合意をみた。今月12、13日には、中島外務審議官が参加して日ソ高級事務レベル会議が行わ

れ、基本的な対立はそのままであつたが、2国間の問題を議論することが出来た。

- (3) ソ連には、日本との経済協力に対する期待があり、最小限の交流もあるが、^{マツ}き然としてソ連のアフガニスタン侵入の状況が続き、日本は西側諸国とともに経済制裁を行つており、このような情勢に根本的変化のない以上、いつきよに日ソの経済交流の拡大が行われることは困難である。今後は、世界情勢をふまえ、西側と協議しながら、政経不可分、ケース・バイ・ケースで行くこととしたい。
2. また、中ソ関係については、ゴ外交部長より、次の通り述べた。
 - (1) 第4回中ソ協議は先日閉まくし、昨日、セン・キシ副部長とグロムイコ外相が会談したが、今次協議の特徴は、次の2点である。
 - (イ) 経済技術協力、貿易その他の2国間関係について、ソ連側は、積極的態度を示し、協力の拡大を望むことを表明した。
 - (ロ) いわゆる3つの障害について、ソ連は全然譲歩の意志がなく、討議をさけた。

「ソ連側は、1979年の文書作成の提案を再び持ち出し、(i)相互信頼議成措置、(ii)両国関係の準則ないし規則に関する文書作成を提案したが、中国側は、これを拒否した。」(注：「」部分は、中国側の要求により、対外的に公表しないこととなつた。)即ち、中国側は、3つの障害が除かれない限り、中国に対するソ連のきょういが存在することが明らかであり、両国関係の真の正常化は実現しない旨述べた。ただし、ソ連との経済技術協力、貿易を適当に発展させることには反対していない。
 - (2) 5月にはアルヒポフ第1副首相が訪中するが、そのときには主として、経済技術協力について意見交換を行うこととなるだろう。会談が順調にいけば、経済技術協力と貿易にくらかの増加があるものと思う。しかし、中国は、3つの障害の問題に対する態度については、決して譲歩することはなく、この問題

はアルヒポフに対しても述べることとしている。

- (3) 現在、チエルネンコは、国内関係の事務に多ほうであり、ソ連の対外拡張・は権主義の政策は暫らく変化しないと思われる。従つて、中ソ関係も、短期的には、大きな変化はあり得ない。
- (4) 中島外審とカピッツアの会談状況の通報を感謝する。「カ」の話は事実にあうものではなく、わざと中ソ関係はうまく進んでいるような印象を与えているところがあり、これを信じないでほしい、中ソ関係の本当の正常化の実現のためには、前述のことが確保されなければならない。中ソ関係がなかなかうまくいかぬ主たる原因は、ソ連が対外的には権主義をとつているからである。(了)

総番号R037706 主管
年 月25日01時30分 中国発 亜中
59年03月25日02時53分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中（外相会談・朝鮮半島情勢）

第1343号 極秘 大至急 Q36RA
往電第1339号別電4

1. 安倍大臣より、昨日の首のう会談での意見交換をふまえつつ、ゴ部長に対し、(1)在韓米軍の撤退を話し合いの前提とすれば米国も韓国も受入れることは出来ないのであつて、話し合いの結果として在韓米軍の撤退の実現を期待するというように考えるべきではないか、(2)ランゲーン事件に関連し、北朝鮮は何らかの形で誠意を示すべきである、ことを主張された。
2. これに対しゴガクテン外相は次の通り述べた。
- (1) 米国が3者会談についての従来の態度を変えたのは、ランゲーン事件に原因があると思う。同事件については、ビルマ、北朝鮮ともに中国の友好国であるので、双方の発表を全く同じ扱いで報道した。中国側はこの事件に

つき論評を加えなかつたが、中国がテロに反対であるとの立場は変わらない。

- (2) 北朝鮮より3者会談の提案があるが、中国は話し合いを行わないより、話し合いを行つた方がいいと考えている。しかし、問題の解決のためには、いくら時間がかかることになろう。(了)

総番号R037955 主管
年 月26日16時40分 中国発 亜中
59年03月26日17時49分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中（外相会談、朝鮮半島情勢）

第1370号 極秘 大至急 Q36RA
往電第1339号に関し

冒頭往電別電4. の外相会談における朝鮮半島情勢についてのやりとりのより詳細な会議録次のとおり。なお、大臣よりは、国際問題の内、日米、日ソ問題のあと、本問題を取りあげ、先方は中米、中ソ、ホンコン、東南アについて最後にとりあげ、次いで2国間問題に入つた。

1. 安倍大臣より、発言要領に添つて、朝鮮半島問題は、民族自決の原則に基づき、南北両当事者間の話し合いから始め、両者間の信頼関係を深めることが重要であり、南北両当事者が賛同すれば、他の関係国の参加する会談も可能である旨、また、北が在韓米軍の撤兵を主張しているが、在韓米軍は、米韓相互防衛条約に基づくものであり、韓国に口出しの出来ない問題であり、北朝鮮の要求は韓国にとり認められないものである旨述べられ、更に次のとおり述べられた。
- (1) 北朝鮮は、韓国に統すい権がないといっているが、そのような主張では、韓国は到いて話にのれないと思う。また、韓国が問題にしているのは、ビルマ事件であり、あれだけの爆弾テロで閣僚がころされ全トカン自身もねらわれたのであり、北朝鮮が3者会談をいう

にしても誠意を示すべきであるという韓国の主張には、それなりの理くつがある。ビルマ政府の発表では、北朝鮮の犯行であると同政府が断定しており、北朝鮮が何らかの誠意を示すべきであるという南朝鮮の主張は当然であると思う。

- (2) また、北朝鮮は、在韓米軍を前提としては韓国と話し合いを出来ないと言っているが、話し合いの結果として撤退するという形であればともかく、あらかじめ撤退というのでは、米、韓は話にのれない。ラングーン事件で北の誠意が何らかの形で示されることが重要である。
- (3) 日本は朝鮮半島の緊張かん和に期待し努力をしている。日本は韓国と密接な関係にあるが、北朝鮮とも文化、経済等の交流を持っている。朝鮮半島の安定をいのつており、3者会談、4者会談といった話が出ているが、日本もこのような動きをみて努力していきたい。

これに対し、ゴ部長より、首のう会談で原則的立場については、話合われたので、補足的に説明したいとして次のとおり述べた。

- (1) 米国は本来三者会談に賛成していたのに、その態度を変えたのは、ラングーン事件に原因があると思う。同事件については、ビルマ、北朝鮮ともに中国の友好国であるので、双方の発表を全く同じ扱いで報道した。中国側はこの事件につき論評を加えなかつたが、中国としてテロリズムに反対するとの立場には変りはない。
- (2) 現在、北朝鮮が三者会談を提案しているが、中国としては、話合わないより、話しをする方がよいと考えている。しかし、実際に問題が解決出来るかという、複雑な要素が多くあり、時間がかかると思う。(了)

総番号R037707 主管
年 月25日01時30分 中国発 亜中
59年03月25日02時58分 本省着

外務大臣殿

鹿取大使

総理訪中(外相会談・ホンコン問題)

第1344号 極秘 大至急 Q36RA
往電第1339号別電5

1. ゴ部長の発言次の通り。

- (1) 中英間の協議はこれまで10回行つた。来週月よう日より次の協議を行う予定である。これまでの会議を通じて、特に最近の数回の会議で、いくらかの進展があつた。
- (2) 中国のホンコン問題についての政策は条理にかなつている。その政策を統括すれば、(イ) 1997年にホンコンの主権を回復した後、ホンコンを中国の特別行政地区とする。ここでは資本主義を維持することができるし、社会制度、生活方式も変わらず、法律も殆んど変わらない。「殆んど」という意味は、例えば「女王は元首」といつた文言は変える必要があるからである、(ロ) 主権回復後のホンコンの管理・統治は、住民の選挙により選ばれた人に行つてもらい、こちらから人を派遣することはしない、(ハ) ホンコンの国際自由貿易センターとしての役割はそのまま維持し、外国の財産、個人の財産はなにも変化を受けない、等である。
- (3) もし英国が協力すれば、相談してこれからのホンコンの管理・統治につき長年の経験をくみとりたい。英国の利益については、特別の配慮をすることもできる。
- (4) こうした政策は、一時しのぎのものではなく、長い見通しのあるもので、世界の利益のためでもある。
- (5) 主権回復後、少なくとも50年間は現状を変えないとの保証を与える用意もある。この点につき英国側ではいくらか疑いをもっている。しかし、われわれは言つたことは実行する。英国側とお互いに協力し信頼し合えば、合意の達成はさほど難しくない。
- (6) 5月ころハウ英外相が訪中予定であり、こ

れにより問題解決が早くなることを期待している。出来るだけ早期に合意を達成することが、ホンコンのはん栄と安定の維持にとって重要である。

(7) 最近、ホンコンから資本が流出しているとのうわさがあるが、われわれの調査では流出もあれば流入もあり、流入が流出を上回っている。日本の企業はホンコンで活発な経済活動があるが、その利益はきつと守られるので安心してほしい。

(8) 中英協議の状況は、外に出さないこととするとの合意が中英間にあるので、安倍大臣には、以上大まかのところをしようかいした。

2. 以上に対し、安倍大臣は次の通り述べられた。

(1) ホンコンのはん栄と安定が維持されることが重要である。

(2) ホンコンには日本の民間の企業も多く活動しており、当方より機会ある毎にれいせいに対応するよう求めている。

(3) ゴ部長より安心してほしい旨の発言があつたので安心した。

(4) うかがつた中国側の考え方については、日本の関係者に伝えて安心させたい。(了)

総番号R037709 主管
年 月25日01時35分 中国発 重中
59年03月25日03時09分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中（外相会談、カンボディア問題等）

第1345号 極秘 大至急 Q36RA

往電第1339号別電6

ゴ学ケン部長が、同部長の最近のマレーシア、ビルマ、タイ訪問をふまえて、カンボディア問題等につき述べたところ、次の通り。

1. 2月にマレーシア、ビルマを訪問し、途中タイにも立寄りシテイ外相と会談した。カンボディア問題につき、中国とマレーシア、タイとの意見は一致し、マレーシア、タイは、越のカン

ボディアからの撤退を主張していた。ビルマの外相も越の撤退がカンボディア問題解決のカギであると言っていた。

2. 中国はカンボディアで私利を求めている。越が撤退すると宣言すれば、中国は合理的解決に向けて話し合う用意がある。そうすれば、中越の解決も早期に改善される。

3. 現在の情勢はすばらしい。シハヌークをはじめとする三派連合は良い方向に発展している。越のグエン・コー・タックがオーストラリアで記者会見し三派連合の分裂、ASEANの分裂をはかるための発言を行つたが、そのいん謀は成功していない。

4. 日本政府が5月末にシハヌーク大統領を招待されたことは、民主カンボディア政府を強固にする上で重要なことであり、これに賛成するとともにけい意を表する。

5. マレーシアでは、二国間関係で問題があつた。マレーシア側には、マレーシア籍中国人が中国にさと帰りしたいとの希望があり、これについては、率直な話し合いを通じて解決が見出せると思う（注：本項は対プレス・ブリーフをしないこととなつた。）。

6. 中国とマラヤ共産党との関係については、マレーシア外相に「この問題はマレーシアの内政の問題であり、中国としてはマラヤ共産党の内部事項に干渉する考えもないし、マレーシアの内政に干渉する考えもない。これは両国間の問題ではない」との立場を述べた。中国共産党とマラヤ共産党との道義上の関係は、各国の社会党、民主的政党間との関係と同じであり、道義的關係も有してはならないとの考え方については、承だくできない。その他、マラヤ共産党の関係者が中国にいるという問題があるが、これらの人々は戦後まもなくの時期に、英国がマレーシアを弾圧した時に、中国にきた人々であり、中国は、外国で迫害を受ける人々の政治的避難（亡命）を受入れるとの考えに則つて受入れたものである。マレーシアの外相に対しては、「これらの人々が帰国を希望し、かつ、マレーシア

側に受入れる用意があれば、中国は便ぎをはかる用意がある」旨の立場を述べておいた。(注：本項も対外的に公表しないこととなつた。)(了)

総番号R037708 主管
年 月25日01時35分 中国発 亜中
59年03月25日03時04分 本省着
外務大臣殿 鹿取大使

総理訪中(外相会談・二国間問題)

第1346号 極秘 大至急 Q36RA
往電第1339号別電7

1. アジア競技大会開催地問題

安倍大臣より、1990年の本件大会開催地として立候補している広島市への中国側の支持を要請したところ、ゴ外相は、友好国同士が頭をぶつけ合ったとくしようしつつ、(1)中国も(北京での)同大会開催を目指している、これまで中国は国際的競技大会開催の経験がないため非一度開催したいとの希望が中国人民の間で強く、また、少なからぬアジアの国々も中国開催を支持している、(2)従つて、中国としてもこの点日本の理解と協力をお願いしたい、(3)しかし、中・日両国は友好国であるので理事会での表決まで持ち込むことなく、両国のオリンピック委員会の間で友好りに話し合い合意を見出したい、旨述べた(またゴ部長より、個人的意見であるとしつつ、日本側が中国側の強い要望に一步譲つて、1990年は北京で開催し、1994年を広島で開くことで如何であろうか、との発言あり。)。これに対し、大臣よりも、本件は円満に解決していきたい旨応答した。

2. ICJ選挙

大臣より、先般中国のこう補支持方要請越した貴部長の書簡をいただいたが、十分な検討を指示しているところである旨述べると共に、オダ判事の再選につき中国側の支持を要請した。これに対しゴは、本件につき余り詳しくないの

で後程検討するが、両国は友好国であるので友好的に話し合つていきたい旨答えるところがあった。

3. パンダ救済計画

大臣より、パンダ救済のためのほ金キャンペーン(目標2億円)につきしようかいすると共に、御要望があれば無償援助(5,000万円程度)を実施する用意がある旨述べたところ、先方は、(1)日本よりパンダに強い関心を示していただき感謝する、(2)もうそうだけのはながさいてたけがかれてしまい、パンダの食べられるたけがなくなりつつあり、パンダの居住地移転に全力をあげているが、これがうまくいかないとなめつの恐れがある、(3)パンダ救済のための日本側の御好意に感謝すると共に、今回のお話を関係方面に伝達したい(具体的には追つて協議したい)旨述べた。

4. 中国民航のナゴヤ空港乗り入れ

最後に、安倍大臣より、ナゴヤ出身の水平官房副長官よりの依頼として将来、民航が路線を延ばすに際してはピンボン外交で日中関係の先べんをつけたナゴヤ乗り入れも考慮してもらいたい旨述べられたところ、ゴ外相は良い提案であり、民航当局に伝える旨述べていた。(了)

【2010-00173-0001】

中曽根総理訪中の概要(その1)
(胡耀邦総書記との会談)

61年11月8日

中国課

8日18:00から19:25まで人民大会堂に於いて行われた中曽根総理と胡耀邦総書記との会談の概要以下のとおり。

(会談冒頭、胡総書記より「中国と中国人民を代表して訪中を歓迎する」と述べたのに対し、中曽根総理より、「今回の訪中で盛大な式をしていたいただき感謝している。私のために北京秋天といわれ

る暖い天気を用意してもらい有難う」と述べた)

(胡総書記発言)

両国関係に満足している。中曽根総理が日中両国関係の発展に新たな貢献をされたことを私達は称賛している。私の見方では中曽根総理と日本国民は正しく中国人民の感情を理解されており、私達も日本国民の感情を正しく理解している。2人の指導者の間でなら問題は無い。両国の間で少数の者が理解していないが問題は無く、大局に影響はない。

(中曽根総理発言)

- (1) 現在の両国関係に満足している。両国間には基本原則があり、それを守っていけば両国の将来には問題は無いと確信する。
- (2) 両国は歴史、体制を異にしているが、この両国が協力していけば、アジアひいては世界の平和・安定に大きく貢献する。
- (3) 両国民の感情と主権独立を尊重していけば、一時的に波風が立っても心配はない。いずれにしても両国間の指導者の間の友情が大切だ。
- (4) 総書記が日本のことを色々よく考えて努力されたことに敬意を表する。自分も両国関係を重視しており、更にこれからも努力したい。
- (5) 自分の考えている日中両国関係については、日本国民の大多数が支持^{マツ}しており、先般の総選挙によってもそれが証明されている。
- (6) 今回再会したのはこれらのことを再確認するためである。
(以上述べた後、総理と総書記が再び握手。)

(胡耀邦総書記発言)

1 中国の対外政策

- (イ) 中国の対外政策は、これからも不変である。独立自主、平和の政策を堅持し、軍備競争に参加せず、如何なる大国、集団とも同盟せず、友好諸国との協力を一層強化する。
- (ロ) 米・中関係は全体として平穏で満足している。

(ハ) 中・ソ関係は実質上進展はない。三大障害のうち、カンボディア、アフガンについてはソ連側の誠意が依然として認められない。

2 中国の国内問題

- (イ) 安定、団結の状態にあり、巷で言われている懸念は全くない。
- (ロ) 本年の経済成長率は8%に近づくか、あるいは達しないかもしれないが、来年は今年より更に良くなるはずだ。
- (ハ) 明年の問題としては、第13回党大会を立派に開くことに全力を注いでいる。

(中曽根総理発言)

1 日本の基本政策

(日米安保体制を基軸とした日本の対外政策の基本を説明した上で) 軍国主義は採らず健全な民主主義を堅持していくとの基本政策にゆるぎはない。アジアの近隣諸国との平和友好関係の強化が非常に大切である。

2 対ソ関係

ゴルヴァチョフ書記長来日を控え、衆・参両院で領土問題について決議を行った。我々は無原則な政経分離は採らない。

3 S D I と米ソ関係

(日本のS D I 研究計画参加に関連して、S D I は、いわゆる核廃絶のための防御兵器であるとの趣旨の説明を行った上で) レイキャピックにおける米・ソ首脳会談は、やはりS D I が底辺にあって行われたものと思う。この問題については、これからも軍縮交渉が米ソ間において真剣になされていくものと思われ、注視していきたい。

4 朝鮮半島情勢

(イ) 南北対話により解決するのが望ましいことだ。先般のアジア大会において中国選手団の入場の際に、非常に大きな拍手が起こり感銘を受けた。大変良い成績で終わり、選手団に祝意を表したい。ソウル・オリンピックに中国が参加^{マツ}することは極めて重要だ。(これに対し総書記より、韓国人民より中国選手団

が暖かい歓迎を受けたということは聞いている旨発言があった。)

(ロ) 韓国側が、南北会談、更には米国、中国及び南北朝鮮による四者会談を希望しているが、自分としてもこの四者会談が進められることは良いことだと思う。

5 アフガン、カンボジア問題

カンボジアについて三派連合政権を支持するという立場をとっているが、両問題とも中国と同じ意見である。

6 その他

これから、両国ともニュー・リーダーの時代に入ると思う。しかも両国とも立派なニュー・リーダーが存在することは喜ばしい。しかしどちらの国もニュー・リーダーの時代に入っても、我々二人（総理及び総書記）が確認し合った原則は守られていかなければならないし、受け継いで行ってもらいたい（これに対し、総書記より、全く同感である。たとえニュー・リーダーの時代でも、我々が確認し合った原則は必ず守られて行くだろう旨述べた）。

注：四者会談、ソウル・オリンピック、SDIと米ソ首脳会談についての総理の発言に対し胡総書記はうなずいて聞いていた。ソウル・オリンピックについては、賛意を持ってうなずいているように見受けられた。

なお藤尾発言、教科書問題、及び靖国参拝問題についての話は全くでなかった。

【2010-00173-0002】

中曽根総理訪中の概要（その2）

（趙紫陽総理との会談）

61年11月9日

外務省中国課

9日午前9:00から10:00まで人民大会堂において行われた中曽根総理と趙紫陽総理との会談の概要以下のとおり。

1.（冒頭部分）

（会談冒頭、昨年秋の国連総会以来の再会を喜びあい、中曽根総理より、訪中招待に感謝するとともに、休日にも拘らず会見出来てうれしい旨述べられた。これに対し趙総理より、双方が関心を有する諸問題について意見交換できることは得難い機会であり、短い時間であるが相互理解に役立ち、両国民の友情と信頼に役立つと思う旨の発言があった。）

（中曽根総理発言）

- (1) 日中両国は、政治、経済的に相互補完関係にあり、貿易の拡大均衡という方向で協力がなされており、中国の近代化に日本は、今後とも協力していくという基本政策に変化はない。
- (2) 世界経済変動の中で、東京サミットにおいて参加国は政策協調、構造改善に同意し、特に為替についても協調することが話し合われた。
- (3) 日本の貿易黒字、米国の貿易財政赤字、欧州の経済不況・失業等を考えてみても、我が国の3兆6千億の内需拡大政策は必要であり現在国会で話し合っている。
- (4) 日米間の為替相場については、宮沢・ベーカー声明で表明されているように、貿易に対処するために現在調整しているところだ。
- (5) 経済調整を進めるのは、我が国にとって大変である。特に石炭でその例として申し上げれば、（現在の生産量は）1600万トンであるが、これを1000万トン弱にするという方向で考えており、国内的に産地に対して非常に大きな問題を抱えているものである。
- (6) 日中貿易バランスのために我々としても努力している。最近中国で投資に関する規則が制定されたことは日本としても歓迎している。特に通産省、財界からも投資増大の方途について色々聞き調べてもきた。今後とも経済交流を進め協力していきたい。

(趙紫陽総理発言)

- (1) 両国関係は総じて良いという印象を持っており、協力の分野において比較的順調な発展を示している。中曽根総理就任以来の貢献には感謝している。新しい、より深い発展への可能性を含んでいる。日本の経済指導及び調整により中国からの輸入が拡大され、対中投資が増大することを望む。
- (2) 中国は開放政策を続け、4原則に基づく経済関係を拡大していきたい。新しい協力の方途を考えているが、資金協力、合弁企業、及び技術協力の面で更にお考え願いたい。
- (3) 貿易問題にあっては、中国の入超が一番重要な問題であり、事態はなかなか改善されていない。日中間において1～7月間の入超は23億米ドルであり、本年全体で40億米ドルとなろう。今後とも、我々としても、品質改善、貿易体制の改善に努めるが、日本側でも色々な改善をして欲しい(例えば輸入検査等)。中国の輸出増大には潜在的な力があると思う。
- (4) 日中間の貿易協定に基づき色々なことに取り組んできているが、明年の閣僚会議において個別・具体的な問題について議論したい。
- (5) 輸出基地に関し円借款による合弁等の問題も考えて欲しい。合弁企業について、日本企業が一層中国へ投資を増大することを希望する。新しい規則を制定したが、日本企業がこれまで色々述べてきた意見を中心にこれらを採用した積りであり、これにより日本企業が積極的に取り組んでもらいたい。ここ2～3年は進展が見られたものの不十分である。円高によって日本企業が他の外国に投資するのに比べ、中国へは少ないようだ。政府からも奨励・促進するようして欲しい。

(これに対して、総理は、持ち帰って勉強したい。但し競争力と安定供給が大切だ。貿易収支の改善は日本政府としても目標とし努力したいが中国側もこれらの面での努力をして欲しいと述べられた。)

- (6) 90年までの第二次円借につづき、まだ時間はあるが、第三次円借について拡充・拡大を考えながら考えて欲しい。

(中曽根総理発言)

- (1) 第三次円借款については、持ち帰って研究したい。
- (2) 日本の企業進出については、円高により中国の方へ進出してくると思っていたが、結果としてはシンガポール、タイ、マレーシアの方へ多く進出している。こういうことについても中国は研究されたいと思う。聞くところによれば、中国では非常に税金が高く、人を雇うと所得税のほかに法人税のようなものもとられ、年間200万円の所得者は年間100万円以上の税をとられるというが、研究されたいと思う。
- (3) 日本人学校については色々努力していただいている。政府及び日本企業の方も一生懸命やるが、中国に今後とも協力して頂きたい。

【2010-00173-0003】

中曽根総理訪中の概要(その3)

(鄧小平主任との会談)

61年11月9日

外務省中国課

9日午後10時より11時まで人民大会堂において行われた鄧小平主任との会談の概要以下のとおり。

1. 冒頭発言

中曽根総理より、我々の世代の友好関係が強固に進むのは間違いない、21世紀まで同じように続くように希望している、今世紀のことは心配ないが、我々は来世紀のことをしっかり考えないといけないと述べられた。これに対し鄧主任より、日中両国が友好的でない理由はない旨応答された。

更に鄧主任より、趙総理は中国の支配人であるから色々な話があったと思う旨述べたのに対し、総理は、色々な宿題をもらったので、帰国してから勉強したい旨発言された。

2. 政治体制改革（鄧主任発言）

（総理より、政治体制改革とはどういうことを考えておられるのかとの質問されたのに対し、）

- (1) 未だ手掛りを全部見つけたわけではない。
- (2) 現在3つの目標について考えている。その第1は、党と国家の活力を保持していくことだ。活力とは指導部の若返りであり、革命化・若返り・知識化・専門化の4つの人事の近代化である。

若返りは、3～4年ではできない。13回党大会で一步踏み出す程度であり、14回大会（1992年）で更にもう一步踏み出し、15回大会（1997年）で成し遂げていくこととなろう。その時まで考えると今自分（鄧主任）は83歳だから93歳になってしまうだろう。

しかし目標を設けることは必要だ。これから中国において30～40才代の政治家、学者、科学者及び文化人等が出ることは良いことだ。若い人を抜擢するような政策をとりたい。これは教育とも関連する問題だ。

- (3) 第2の目標とは、官僚主義を克服し、能率を上げることだ。人が多く仕事が多量にしている。党と政府の機構が重複している。党が指導の任にあり、この仕事の能率化が大切である。日本も60～70年代にこの能率化を図り非常に発展したことを良く知っている。現在は特に科学・技術の発展が早く、1年遅れてしまうと中々取り戻せない。
- (4) 第3は人民の意欲を引き出すことだ。労働者、農民及び知識分子、いずれも意欲を引き出さなければならない。7年かけて改革を進めてきたが、まず農民の意欲を引き出したこと、そして権力を下げることをしたが、同様のことを他のことについても行いたい。これ

は管理の民主化にも連がる。これも日本でも良く行われていることだ。

- (5) 以上によってはじめて4つの近代化に連がる。現在の政治体制改革は必要かつ緊急のものだが、経験がないので模索しながら進まねばならない。

3. 米ソ首脳会談（鄧主任発言）

（総理より、アイスランドでの米ソ首脳会談を中心に米ソ関係についてどう思うかと質問されたのに対し、）

対話は常に賛成だ。アイスランドの会談自体よいことだ。最近では米ソ自身この会談の結果をそう低く見ていないと思う。対話が拡充されていけば緊張が緩和されて非常に良いことだ。

4. 中ソ関係（鄧主任発言）

（総理より、ウラジオストック演説に触れソ連の最近の外交をどう見るかと質問されたのに対し、）

- (1) （米国の某テレビ局の人と会った際も同じように回答したが）ソ連の歩みは変わっていない。中国に対しても同じである。中身の無いものが多い。三大障害を取り除くことについても中身が余りない。
- (2) カンボディア問題についての障害が解決すれば自分（鄧主任）はゴルバチョフ書記長と会見する用意がある。中ソ関係の大きな障害の1つは何といてもカンボディアの問題である。

5. 米中関係（鄧主任発言）

（総理より、米中関係につき質されたのに対し、）

米国はそれほど遠くまで行きたがらない。中国も同じだ。中国は独立自主でやっていく。

6. フィリピン関係（鄧主任発言）

（総理より、フィリピンに関し、アキノ大統領政権は基本的に健全な方向で行っているのではないかと述べられたのに対し）

アキノ政権を困らせるようなことはしない。

(これに対し、総理は、今の発言を明日お会いするアキノ大統領に伝えれば喜ぶと思うと述べられたところ、鄧主任は、有り難い、どうぞお伝えして欲しい旨述べた。)

7. マルクス・レーニン主義 (鄧主任発言)

(総理より、マルクス・レーニン主義はすでに100年も経っているが、中国が創造的にこれを発展させていると受け止めて良いのかと質問されたのに対し、)

(1) マルクス・レーニン主義は発展させるべきものだ。教条的なものでなく、中国の条件に合った形で教えていくべきだ。これはすべての社会主義国家についても言える。よってこのレーニン主義のセンター(中心)はない。

(2) 中国は自主独立を主張するとともに、4つの有(理想、道徳、文化及び規律)を重視している。特に、理想と規律であり、青年の教育についてこの点大切にしたい。

中国における国民選挙というのは20～30年後に考えねばならない。今の中国ではまだ無理だ。中国は4つの有を保ちながら、近代化のために戦っていきたい。

【2010-00173-0004】

中曽根総理の日中青年交流センター

定礎式における挨拶

一九八六年十一月八日

於 北京・長城ホテル

胡耀邦総書記閣下、

劉延東中華全国青年連合会主席、

並びに御在席の青年諸君、

友人の皆様、

本日、日中青年交流センターの定礎式にお招きいただき、ここに胡耀邦総書記閣下をはじめ中国指導者の皆様、並びに中国の青年男女の皆様を前に御挨拶をする機会を得ましたことは、私にとって大きな喜びであります。

思えば二年前の春、私が貴国を訪問し、胡総書記閣下と日中友好協力関係についてお話し合いした際、私たちは期せずして、日中両国及び日中関係の将来は、両国の青年の肩にかかっているとの認識で一致いたしました。その席で、私が、両国の青年が共に学び、共に語らい、共に遊ぶことができるような交流の場をつくってはいかがかと申し上げましたところ、胡総書記閣下は、直ちに強く賛意を表されました。これが、日中青年交流センターの出発点であります。この構想は、同じく私の訪中時に発足を見ました日中友好二十一世紀委員会の討議を経て、一九八四年秋に具体化の提言を得、本日ここに定礎の式を迎えるにいたりました。誠に感激に堪えません。

御在席の皆様、

青年！ 青年は人類進歩の原動力です。

青年は旧弊を打ち破り、社会を改革してきました。歴史をひもとけば、青年が一国の運命を変えたことすら稀ではありません。

我が国の明治維新は、多数の若者が、我が身を顧みず守旧派と戦い、我が国を封建国家から近代国家へと脱皮させた壮絶なドラマでした。貴国においても、列強の軛から祖国を解放し、偉大な統合を成就した中国革命のため、一身を擲った青年たちは数知れません。

朋友們，我也是青年！

私もまた、「青年の心」をもって、日中友好関係の促進と国際社会の平和と繁栄の維持という意義ある事業の成功のため、全力を傾ける決意であります。

御在席の皆様、

日中の青年交流は、一昨年中国側御招待による三千名の我が国青年の訪中、昨年の五百名の中国青年の訪日招待により、量的にも質的にも大きな飛躍を遂げてまいりました。私は、この勢いを止めることなく、一層促進すべきであるとの観点から、従来の交流に加え、当面今後五年間をめどに、新たに毎年百名の中国青年を我が国にお招きする「日中青年の友情計画」を発足させたいと思っております。相手の国を自らの目で見、自らの足

で歩いた若者達は、必ずや二十一世紀の日中友好推進の中核として活躍してくれるにちがいありません。

青年！ それこそが我々の未来への希望であります。

御清聴有難うございました。

付記 本稿は、2009年度の財団法人福武学術文化振興財団による研究助成を受けた成果の一部である。

